

2018 年度年次報告書

Annual Report 2018

2018 年度事業報告／決算 2019 年度事業計画／予算

認定特定非営利活動法人

日本NPoセンター

も く じ

2018 年度事業報告

2018 年度事業計画にあたって.....	2
相談対応・コンサルテーション事業	4
ネットワーキング事業	4
創出展開事業.....	5
交流・研修事業	6
東日本大震災に関連した復興支援事業.....	10
情報事業.....	14
国際関連事業.....	18
調査・研究事業	16
制度関連事業.....	17
法人運営	18
資料	20
理事・監事	39
評議員.....	41

2018 年度決算

活動計算書（一般・指定）	43
貸借対照表	47
財務諸表の注記	48
財産目録.....	52
監査報告書	54

2019 年度事業計画

2019 年度事業計画にあたって.....	56
2019 年度の事業計画	
相談対応・コンサルテーション事業.....	58
ネットワーキング事業.....	58
創出展開事業	58
交流・研修事業	59
震災関連事業	61
情報事業	62
国際関連事業	63
調査・研究事業	64
制度関連事業	65
法人運営	66
理事・監事	67
評議員.....	68
顧問・事務局スタッフ	70

2019 年度予算

活動予算書（一般・指定）	72
--------------------	----

中長期ビジョン.....	76
--------------	----

2018年度 事業報告

日本NPotセンター

2018年4月1日～2019年3月31日

2018年度事業計画にあたって（2018年度事業計画より）

1. 本年度の基本方針

2016年11月に設立20周年を迎え、組織としても「成人」となった日本NPOセンターは、2017年度、新しい事務局長、事務局次長のもと、「次の20年」を見据えた活動に舵を切りました。本年度は、1998年に特定非営利活動促進法（NPO法）が成立して20年の年になります。すでに前年度終わり（2017年3月）に、法成立20周年を記念する最初のイベントを、特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会と特定非営利活動法人 まちぽっととの共催で開催し、本年度はNPO法施行日である12月1日に向けて、いくつかの関連イベントを企画しています。

また、本年度は、日本NPOセンターがほぼ5年周期で作成している新たな「中期ビジョン2018-2022」の最初の年にあたります。中期ビジョンそのものは、6月の会員総会で承認の運びとなる予定です。前年度来、理事会内に開設したタスクチーム、職員、理事会、評議員会での協議、そして会員を中心としたコメント募集を経て、「価値創出」をキーワードとした新しい機軸が見え始めています。時代状況が刻々と変化するなかで、社会課題に対する取り組みのあり様、NPOの役割についての意識も変遷しています。そういった時代の流れを意識し、かつ組織として大切に思う価値を繰り返し咀嚼してこそ、「日本NPOセンターがいかに時代の要請に効果的に応えることができるのか」という問いに対する回答が用意できると考えています。

このように、体制とビジョンの両面で組織としての新しい局面を迎える本年度における、事業面での重点項目と組織面での強化策については、以下のように考えています。

2. 重点項目

日本NPOセンターのミッションは、NPOの社会的基盤を強化すること、そして市民社会づくりの共同責任者としての企業や行政との新しいパートナーシップの確立をめざすことです。この大きな枠組みのなかで、新中期ビジョン策定の過程で見え始めている新たな方向性を先取りする形で、本年度の事業計画を作成しました。それらは、本事業計画の新規事業の欄で紹介していますが、例えばその中には、「企業人財交流事業」に見られるようなNPOの担い手を広げていく取り組みやヒトの育成に向けた事業推進、「課題ラボ」に見られるようなNPOによる社会課題の掘り下げや解決の具体的な姿の発信などが含まれます。

また、2015年に市民社会を含めた広範なステークホルダーの関与で国連加盟国が採択した持続可能な開発目標（SDGs）は、持続可能な社会づくりに向けた世界共通の2030年目標として、日本の地域レベルでも関心が高まりつつあります。SDGsは、日本NPOセンターにとっても本事業計画の横串を通すキーワードであり、各事業の実施過程で意識していくこととなります。

これらを含め、新中期ビジョンに基づいた本格的な事業計画作りは、来年度より開始することになりますが、本年度一年間の取り組みを通じて、新しい方向性をもとにした具体的な事業や活動の形が見えてくると考えています。

3. 組織基盤強化策

前年度の事務局体制の刷新、日本NPOセンターとして喫緊の課題である収益構造の改善、特に自主財源の拡充については、「支援者拡大」というテーマで事務局内にタスクチームを設置し、協議を重ねてきました。このタスクチームは本年度も継続し、計画づくりから具体的な行動へと作業の重点をシフトしていきます。また、理事の改選期である本年度、新三役体制のもと、向こう数年の収入・支

出の予測を行いつつ、新規・継続財源について精査する経営会議を三役と事務局で改めて構成し、経営計画を進めていく予定です。

加えて、「参加型組織」としてのあり方の模索は本年度も継続して取り組んでいきます。前年度は、ボランティアと協働する作業日を定常化するなどの試みを行い、参加の醍醐味の一端を味わうことができましたが、本年度はボランティアにとどまらず、事業パートナーや理事・評議員、会員などに、事業づくりや事業実施における多様な参加の機会を提供しながら、さらに「学ぶ」組織として成長していく所存です。

公正な社会、持続可能な社会を願って、市民が自由に発言し、政治や社会づくりの過程に参画する社会をつくることは私たちの大きな目標の一つです。私たちのような基盤強化組織や全国のNPO支援組織が、これまで以上に役割を果たし、影響力をもち、活動の幅を広げていくためには、関係者の方々のご協力、ご支援が欠かせません。引き続き、皆さまのご指導ご支援を賜りたくお願い申し上げます。

相談対応・ コンサルテーション事業

(1) NPO 紹介・照会のしくみづくり (デュー・ディリジェンス)

【事業目的】

企業による NPO への寄付が活発化している中で、より多様な NPO と企業との接点を作る。そのために NPO との接点が多くない企業でも相談しやすい仕組みを作る。

【実施概要】

明治ホールディングス株式会社のほか 6 社の企業からの NPO 紹介・照会を行った。

(2) RISTEX 助成案件への伴走支援

【事業目的】

国立研究開発法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センター (RISTEX) が行う「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」において実施する、「研究開発成果の定着に向けた支援制度」の拡充に向けたコンサルティング業務を行う。

【実施概要】

研究開発成果を創出した研究代表者とその成果を定着させて社会の問題に取り組む協働実施者のツートップ体制で、協働実施者が「成果の定着に向けた事業計画」を策定。日本 NPO センターは、その拡充に向けたコンサルティング業務を実施。2019 年 1 月より、2 つの研究事業に対して、インタビューを実施。組織化やに向けた計画や、定着・普及に向けた提案書を作成した。

ネットワーキング事業

1. 各地・各分野の NPO 支援センターとの関係を強化

(1) CEO 会議 (民間 NPO 支援センター・将来を展望する会)

【事業目的】

NPO 支援センターが課題とする現時点のテーマに加え、NPO の信頼性の向上など普遍的なテーマについて全国の支援センターの CEO クラスのメンバーが参加し議論する。課題の直接的な解決と、アドボカシー活動を経た間接的な解決を目的とする。

【実施概要】

■第 33 回

- ・日付：2018 年 7 月
- ・「休眠預金等活用制度 (話題提供：CEO 会議休眠預金タスクチーム)」と「災害時の NPO 支援センターの役割 (話題提供：内閣府防災担当)」をテーマに意見交換を行った。
- ・関連企画として、CEO 会議休眠預金タスクチームから派生した実行委員会で、オープンイベント「みんなの休眠預金をどうするのか！指定活用団体決定前の今こそ語り合おう！」を開催した。

■第 34 回

- ・日付：2019 年 9 月 27 日～28 日
- ・「NPO 法 20 周年」「成果連動型民間委託契約方式 (話題提供：内閣府共助社会づくり推進担当)」「休眠預金等活用制度」をテーマに意見交換を行った。

2. 国内一般のNPO、企業、自治体との関係を深化

【実施概要】

- 各分野の全国組織との連携の強化（広がりボランティアの輪連絡会議への参加）
- 社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク（NNネット）メンバー
- 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議への参画（幹事）
- ・全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）への参画（理事）
- ・東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）への参画（運営団体）
- ・SDGs市民社会ネットワークへの参画（理事）
- ・2019 G20 サミット市民社会プラットフォームへの参画（幹事）

創出展開事業

1. 子どものための児童館とNPOの協働事業（通称：NPO どんどこプロジェクト）の実施（12年目）

（一般財団法人 住友生命福祉文化財団の助成）

【事業目的】

児童館とNPOが協働で事業を創りあげる機会を提供し、NPOが地域に密着して事業を行う第一歩とするとともに、児童館を入り口にしたマルチステークホルダープロセスのモデルを作る。

児童館とNPOとが連携して児童向けに実施するプログラムを支援するために公募での助成を行う。児童館とNPOの協働を推進することで、地域の様々な資源が触発されて掘り起こされ、「子どものため」をキーワードにNPOと地域がつながることを狙いとする。プログラムの選定や企画作りにおけるサポートを地域のNPO支援センターと児童健全育成推進財団の協力を得て行う。

【実施概要】

・新規9事業（うち3事業は「どんどこ」未実施県域でのモデル事業）、継続9事業
合計18事業を14府県で実施した。
また、児童館の事業計画スケジュールを鑑み、募集時期を4月から1月に変更し、2019年度事業実施児童館を公募。新規10館、継続12館を採択した。

2. SAVE JAPAN プロジェクト（8年目）

（損害保険ジャパン日本興亜株式会社からの寄付により、全国のNPO支援センターおよび環境NPOとの4者協働事業）

【事業目的】

これまで環境保全活動に参加する機会が少なかった方に参加いただくことで、生物多様性を理解し、地域の自然環境に関心を持ってもらうとともに、いきものが住みやすい環境づくりを目指す。

地域実態に合った生物多様性保全のための

環境保全活動を、その地域の環境 NPO、NPO 支援センター、日本 NPO センター、損保ジャパン日本興亜が 4 者協働で行う。より多くの方に気軽に市民活動に参加いただく機会を提供することで、地域の自然環境や市民活動に関心を持ってもらうことを狙いとす

【実施概要】

- 全国 33 地域で、69 回、一般市民が参加するイベントを実施。
- 3621 名の参加を得た。そのうち 2889 名からアンケート回答を得ており、81% の満足度を得ている。
- 2011 年から実施している本事業は、現在、地域定着期として、A コース（イベントの充実）もしくは B コース（協働の充実）を選び、地域の主体性を発揮することを強く意識し実施している。

【実施概要】

- 今期は全国 21 の都道府県において 42 件のイベントを実施。
- 全国 8 つの環境パートナーシップオフィスに協力を得た。
- スタッフ等関係者を入れた全参加者は 2,498 名で、そのうち一般参加者は 1,754 名となる。
- アンケートから見る満足度は大人の参加者が子どもへの環境教育・啓発の観点では 90%、その他の点について 84%、子どもの参加者は 93%と高く推移している。
- プログラム形成段階で定めた評価指標に基づいた成果報告書を作成し、SDGs との親和性についても触れた。

3. Green Gift 地球元気プログラム (6年目)

(東京海上日動火災保険株式会社からの寄付を受け、協働事業として実施)

【事業目的】

子どもとその家族が環境体験活動を通じて環境保全を行うきっかけをつくること。その体験活動を実施者とともに作りあげ、協働モデルの構築を行う。最終的に、地域課題解決に取り組む担い手育成につなぐ。

全国 22 か所で子どもとその家族を対象にした屋外イベントを年 2 回以上実施。3 年間同地域、同関係者で事業を行う中で、協働の関係性を高めていく。イベント内容は ESD（持続可能な開発のための教育）の主旨に立ち、子どもたちの環境教育や地域課題の発見につながる内容を企画できることが望ましい。イベント運営はステークホルダー間で企画・準備・当日運営・振り返りまでをともに行うことで、3 年後に地域の担い手として新たな関係性が生まれることを目指す。

交流・研修事業

(1) NPO と行政のフォーラム

【事業目的】

全国の自治体職員と非営利組織スタッフを対象にフォーラムを開催し、地域社会における両者の役割についての理解を深める。NPO 法や NPO 支援センターに関する講義を行い、NPO に対する意識向上を醸成する。

【実施概要】

- ・日付：2018 年 7 月 13 日
- ・場所：かながわ県民活動サポートセンター
- ・テーマ：「協働の未来へ、次の一手を考える！」
- ・参加人数：107 名

午前中は鼎談、午後は 2 つのセッションを実施し、「NPO 支援センターの協働のコーディネート機能」および「協働施策のリノベーション」の必要性についての理解を深めた。

(2) 伝えるコツを身につけよう

(株式会社電通からの委託)

【事業目的】

NPO の課題の一つである広報・コミュニケーション力の向上を全国の NPO 支援センターとの連携により実施。株式会社電通と NPO 広報力向上委員会との協働事業の事務局として、地域の NPO 支援センターがセミナーを行う場合に講師を派遣するプログラムを 7 カ所で実施する。

【実施概要】

全国 7 カ所で講師派遣プログラムを実施（福島・東京・愛知・鳥取・広島・福岡・長崎）

受講者の学習効果をより高めるための「反転学習」（ビデオ事前学習）のしくみの開発に着手した。

(3) NPO 支援センター初任者研修会

【事業目的】

NPO 支援センター着任 2 年以内のスタッフを対象とし、NPO 支援センターに関する基本的な理解とネットワーキングを進める機会を提供する。大枠は例年のプログラム内容を変えず、定番研修として定着させながら細かな部分の改良を重ねてひとつの研修パッケージとして確立することを目指す。

【実施概要】

- ・開催日：6 月 26 日、27 日（国立オリンピック記念青少年総合センター）
- ・参加者：47 名
- ・「市民活動・NPO とは／NPO 支援センターの役割とは」等の講義と、相談対応に焦点を当てたワークショップを実施。

(4) NPO 「支援力」応援プログラム

(パナソニック株式会社からの委託)

【事業目的】

地域の NPO 支援センターのスタッフが NPO 組織基盤強化を支援するために必要な「知識」と「技術」を体系的に学ぶ。組織基盤の強化支援は、短期間で達成できるものではないため、今回の研修に参加するメンバーが学びあいながらその環境を整える。

【実施概要】

- ・開催日：10 月（広島）、12 月（茨城）
- ・参加者：17 名（うち一般参加 13 団体、応援プログラムチューター 4 団体）（2014 年からの累計で 51 の支援組織から 67 名が参加）
- ・過去に本プログラムに参加した中堅スタッフにチューターとしての協力を依頼し、ともに企画づくりを行った。
- ・オンライン組織診断の運営：231 件の回答（88 団体）／1413 ページビュー。

(5) NPO/NGO のための組織基盤強化ワークショップ

(パナソニック株式会社からの委託)

【事業目的】

組織基盤の重要性を様々な分野で活躍する NPO/NGO に啓発することを目的とする。

過去年度で実施した企画内容を踏襲し、(1) 講義「組織基盤強化とは何か」、(2) NPO 組織基盤強化の実践・成功例(サポートファンド 団体、地元団体の 2 団体より)の紹介、(3) 組織課題について深掘りするワークショップ、(4) パナソニック NPO サポートファンドの概要説明を実施する。開催にあたってはその地域の NPO 支援センターの運営協力を得る。本年度は全国 6 カ所での開催。

【実施概要】

- ・全国 7 カ所でワークショップを実施(東京・広島・福岡・宮城・愛知・大阪・埼玉)
- ・東日本大震災復興支援事業の知見を活かし、ワークショップ内容を大幅に改定。開催地による内容の変動ができる限りなくなるよう図った。

(6) 組織基盤強化ワークショップ

(パナソニック株式会社との協働事業)

【事業目的】

NPO 支援センターが NPO の組織基盤強化の必要性に気づき、地域の市民活動に広がっていくこと。地域の NPO 支援センターが通常 の相談対応に加え、市民活動を行なう団体が基盤強化するメニューを開発するなどのきっかけをもつ。

【実施概要】

- ・開催日：2019 年 1 月 24 日(パナソニックセンター東京)
- ・組織基盤強化に関心を持つ NPO/NGO、全国各地(都道府県、市町村)の NPO 支援センター、行政、企業の CSR 担当、助成財団などを対象
- ・2 部構成で、前半は組織基盤強化に取り組んだ 3 団体の方々による事例発表。後半

は、「誰一人取り残さない」を現場で実行する NPO/NGO にとって「SDGs はなぜ重要なのか」、「市民社会にとっての SDGs とはなにか」について来場者とディスカッションを行った。

(7) NPO 支援組織リーダー研修 「えんがわ事業開発会議」

【事業目的】

NPO 支援組織の新任リーダー、次期リーダー層の相互研鑽とネットワークの構築。

NPO 支援組織の新たな方向性を模索する。

【実施概要】

開催日：2019 年 2 月 19 日～20 日(静岡県熱海市)

- ・参加者：14 名
- ・「地域の現状と市民活動のこれからの役割」「市民活動支援に関する問題意識と提言」「これから 5 年間に新規に取り組む事業や共同アクションの提案」の 3 つのセッションを行った。

(8) 課題ラボ

(電通 B チーム・日本能率協会と共催)

【事業目的】

NPO の取り組む現場から複雑に絡み合う課題の構造を解きほぐし、「誰 1 人取り残さない」「持続可能な社会」を創るための方策を考えるために、特に新規事業開発担当者向けに、戦略的な棲み分けや協働へと繋げる機会とする。

【実施概要】

企業・自治体・NPO の方々にご参画いただいでる公開イベント「課題ラボ」を定期的 に開催する。NPO の取り組む現場から、複雑に絡み合う課題について発信する場とし参加した人たちと対話により、解決に向けた新しい協働・協創を目指す。

■第 0 回(関係者限りのトライアル)

開催日：5 月 25 日

テーマ：子ども

■第1回

開催日：8月31日

開催場所：ミッドタウン日比谷 Base-Q

テーマ：子ども

参加者：130名

■第2回

開催日：12月19日

開催場所：ミッドタウン日比谷 Base-Q

テーマ：食

参加者：110名

参加者の希望に応じてフードバンクツアーやジビエツアーを実施。

(9) 市民社会創造ラボ

【事業目的】

「市民発」「現場発」の調査研究、アドボカシーの活動の充実を図る。

【実施概要】

これからの市民社会の創造を考える集いとしての「市民社会創造ラボ」を隔月で開催。

■第1回：山岡義典さん「市民社会創造への思いと、これからの20年に期待すること」

■第2回：松原明さん「岐路に立つ日本の『市民社会』～『公共』はどこへ行く？」

■第3回：津富宏さん「市民社会をつくる就労支援」

■第4回：松田妙子さん「子ども子育てを支える地域のプラットフォーム～支援の受け手が支え手にもなる社会～」

■第5回：大西連さん「『参加』を改めて考える～当事者の声に立った生活困窮者支援～」

(10) 知らせるカプロジェクト

(Yahoo!基金からの委託)

【事業目的】

「社会の課題」をより多くの人たちに届けるため、さまざまな社会課題に取り組むNPOを対象に、情報発信力（「知らせる力」）の向上をめざす。

【実施概要】

朝日新聞ジャーナリスト学校との協働で、

- 1) さまざまな社会課題に取り組むNPOの参加者推薦
- 2) 選抜講座（記事の書き方・取材方法など）実施の補佐
- 3) 参加者の記事執筆のフォローアップ

(11) 企業の人財交流事業

【事業目的】

人生100年時代の到来を見据え、企業人の新しい生き方の一つとして「NPOと企業の人財交流プログラム」を企業に提案。企業とNPOの知恵が結びつき、知恵を交換、総合力を実現することで、新しい価値を生み出す／社会課題の解決のスピードを上げることを目指す。

【実施概要】

- ・試行期間として、花王株式会社と先行事例づくりに取り組んだ。
- ・花王シニア人財の出向先NPO選定並びにコーディネート（2団体）
- ・大阪ボランティア協会への出向1名が決定
- ・藤沢市民活動推進機構への出向1名を検討中
- ・出向前セミナーのカリキュラム策定および実施

(12) 市民セクター全国会議

【事業目的】

持続可能な地域づくりを見据えて、社会福祉協議会や生活協同組合、国際協力NGO、企業／起業家など、多様な立場のリーダーが一堂に会して議論できる場とする。

【実施概要】

・「市民社会の広がり」と新たな挑戦」をメインテーマに11月22日（木）～11月23日（金・祝）、聖心女子大学聖心グローバルプラザ（東京都港区）で開催。参加者のべ314名。登壇者49名。全15分科会と2つの全体会を開催。オンラインツールも活用し、議論の促進につとめた。

・「市民セクター全国会議その後どうなった会議」と称して、分科会の企画をもとにした議論の場を2019年2月21日に実施。

(13) NPO 法 20 周年記念事業

(シーズ・市民活動を支える制度をつくる会
／まちぽっと 協働事業、トヨタ財団助成)

【事業目的】

NPO 法の制定/施行から 20 周年にあたり、関係団体、地域と共に 1 年かけて議論の場を作る。日本に市民社会を根付かせることを目的とした NPO 法は、ソーシャルセクターの中で数の上では十分な役割を担いましたが、「日本に市民社会を根付かせる」という私たちの壮大な社会活動が、どこまで達成できたのか。複数の視点で考え、議論する場をつくり、次の 20 年につなげることを目的とする。

【実施概要】

・ NPO 法 20 周年に関するフォーラムを全国の地域 8 か所（北海道、東北、北信越、中部、関西、中国、四国、九州）において、各 100 名前後の参加者を得て実施。

・ テーマ別勉強会を実施

テーマ：資産活用と NPO 法、政治と NPO 法、協同組合と NPO 法人、解散と NPO 法人

・ NPO 法施行 20 周年記念フォーラムを開催

開催日 11 月 21 日

場 所 アルカディア市ヶ谷

参加者 150 名

東日本大震災に関連した復興支援事業

(1) 東日本大震災現地 NPO 応援基金

(一般助成)

【事業目的】

東日本大震災において被災した生活者を支援する現地の NPO 団体の組織基盤強化に対する助成を行うことで、長期的に安定して活動のできる体制づくりを行うことを目的とする。

2011 年 3 月に設置された本基金の運用を継続。被災地の復興にむけた取り組みを行う現地の NPO を通じて、被災された方々の生活再建を支援する。本事業は寄付募集を日本 NPO センターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施する。

助成事業は 2016 年 10 月からは第 3 期としてスタートした。震災から 7 年が経過し、地域や人々を取り巻く課題やニーズも変化している中で、被災者の生活再建に取り組む現地 NPO が、5 年後、10 年後の地域や人々のあるべき姿を描き、その実現にむけて持続的に活動するための『未来をつくる持続的な組織をめざした組織基盤強化』のため、計画団体も含め、助成期間の全般にわたって事務局がフォローを行いながら組織基盤強化に取り組む。

【実施概要】

寄付金については、マツダ株式会社の「お客様ウェブアンケート」を通じた寄付、アサヒグループの株主優待などの企業寄付、個人寄付などを継続していただいた。総額 1,000 万円を超える寄付金が集まった。

・ 2018-2019 年は 4 団体（1,116 万円）への助成を行った。また、本事業のフォローアップをより充実したものとするため事務局のフォローアップ事業を助成対象として追加した（300 万円）

(2) 東日本大震災現地 NPO 応援基金

(特定助成)

1) 大和証券フェニックスジャパン・プログラム

(大和証券株式会社からの寄付)

【事業目的】

東日本大震災被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の、人材育成に特化した組織基盤強化を行う。

大和証券株式会社による「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.3ーフェニックスジャパンー」の信託報酬の一部を寄付金とし、現地 NPO 応援基金[特定助成]として、「被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の人材育成」をテーマとした公募による助成事業を実施。

【実施概要】

(2017 プログラム後半)

4 月団体インタビュー訪問、5 月第 2 回研修(仙台)。9 月末助成終了。

・(2018 プログラム前半)

10 月 7 件(新規助成 4 件、継続助成 3 件) 総額 2,509 万円の助成先決定。

贈呈式および第 1 回研修(仙台)を行った。

・助成中の団体へのフォローアップ(視察先紹介、情報提供、電話相談など)

2) JT NPO 応援プロジェクト(第 1 期・第 2 期)

【事業目的】

日本たばこ産業株式会社からのご寄付を基に、日本 NPO センターが現地 NPO 応援基金の特定助成として東北 3 県(岩手県・宮城県・福島県)のコミュニティの再生・活性化・復興に向けて活動する NPO へ助成を行う。

【実施概要】

東日本大震災により被災した東北 3 県の復興に取り組む民間非営利組織が実施する事業を支援した。

・第 2 期第 4 回助成選考

件数・金額：13 件、4504 万円

助成期間：2018 年 7 月 1 日～19 年 6 月末

3) 『しんきんの絆』復興応援プロジェクト

(信金中央金庫からの寄付)

【事業目的】

東日本大震災により被災した地域の復興のために、民間非営利組織が行う草の根の活動を資金面、組織面で支援を行う。

【実施概要】

- ・助成事業(第 5 回助成：27 団体)を実施した。
- ・事業最終年度にあたっての総括事業として、助成先へのアンケート・全体交流会・総括報告書を作成し、事業の検証と可視化を行った。

(3) 日産スマイルサポート基金

(日産自動車株式会社からの寄付)

【事業目的】

日産自動車株式会社からの寄付に基づき、東日本大震災により被災した子どもたちの遊び・体験活動及び生活支援活動に取り組む団体と連携して事業を実施。

【実施概要】

- ・子ども・若者を対象とする遊び・体験活動(8 団体)
- ・子ども・若者を対象とする生活支援活動(2 団体)
- ・中間報告会での実践事例の共有や完了報告会を実施。

(4) タケダ・いのちとくらし再生プログラム

(武田薬品工業株式会社からの寄付)

【事業目的】

東日本大震災の被災地の人々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、人道支援と基盤整備支援の視点から現地のNPOを通じて、被災地の復興を支援する。

2011年10月から10年間、被災3県の被災者の「いのち」と「くらし」の再生を現地で活動する民間非営利団体を通じて支援する事業。(A) 連携・協働、(B) 住民のエンパワメントをテーマとする「助成事業」、「自主連携事業」を継続実施し、2016年の第二期から新たに、「組織基盤強化事業」を開始している。「組織基盤強化事業」では、現地NPOのリーダーの人材育成を目的とした「NPO経営ゼミ」と、特定テーマの知識・スキルの強化を目的とする「テーマ別研修」を実施する。

【実施概要】

- ・助成事業：新規第3回：4団体 1,738万円／継続第2回：2団体 732万円／継続第3回 3団体 1,200万円
- ・NPO経営ゼミ：いわて5名・年間10回／みやぎ5名・年間10回／ふくしま5名・年間13回実施
- ・テーマ別研修：組織運営に望ましい財源を考える研修会（盛岡・23団体40名参加）／若者支援に必要な地域での連携を考える研修会（横浜・11団体13名参加）／共感から支援につながる広報を学ぶ研修会（盛岡・24団体38名参加）
- ・支援者のためのリフレッシュプログラム：御殿場市で3回、計18名参加
- ・支援者のためのリフレッシュプログラム参加者の集い：仙台市で開催、過去参加者16名参加
- ・とうほくNPOフォーラム in 気仙沼
2018：気仙沼市で開催、108名参加

(5) タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム

(社会福祉法人中央共同募金会からの委託)

【事業目的】

広域避難者支援団体が、息の長い継続的な取り組みを行うことにより、広域避難者の避難先でのくらしを支えることを目的として助成事業を行う。その目的を果たすため、助成金と並行して組織基盤強化のための団体支援を行う。

本プログラムは、被災3県から避難した広域避難者のくらしを支えることを目的に、武田薬品工業株式会社から社会福祉法人中央共同募金会が寄付を受け、各地の支援活動団体を支援するものである。2014年開始の3年間の事業を延長して、2018年まで行う。

実施にあたっては、プロジェクトチームである、東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)が情報提供および相談対応を行い、日本NPOセンターは、助成先団体を対象にした、情報交換と組織基盤強化支援のための研修および個別訪問支援を行う。

【実施概要】

- ・助成先13団体（避難者支援事業6団体、連携促進事業7団体）に対して研修実施。
4月キックオフミーティング（東京）、6月第1回研修（東京）、11月第2回研修（大阪）
- ・個別団体訪問実施（9月～、全国）。
- ・各団体の発行物を毎月交換して読み合える仕組みを実施（タケダ赤い羽根便）。

情報事業

2. NPO の情報開示の促進

NPO 法人データベース「NPO ヒロバ」 管理・運営

【事業目的】

NPO 法人の団体の基本情報を広く一般に提供し、また協働や寄付検討をあたって NPO の調査・照会するためのデータ基盤とすることで、NPO と NPO との協働・NPO への支援を促進する。

【実施概要】

NPO ヒロバの保守管理について見直しを行った。保守管理者の変更に伴うデータ連携のシステム構築、システム利用契約の渉外を進めた。また、テックスープや団体照会と合わせたシステムフローの改修案を検討した。

3. NPO の ICT 利活用の支援

(1) NPO 向けソフトウェア寄贈プログラム「テックスープ・ジャパン」の運営

【事業目的】

ソフトウェアやクラウドサービスの寄贈や ICT のサポートを通じて、社会問題の解決のために活動する民間の非営利団体が最大限の力を発揮できる環境を提供する。

【実施概要】

寄贈対象法人格の拡大を実現し、新規団体登録数 693 のうち、公益法人の新規登録数は 98 団体（18%増）、社会福祉法人 122 団体（74%増）、一般社団法人 118 団体（119%増）となった。社会福祉法人の全国会議等にブース出展し、利用対象団体へのさらなる周知にも力を入れた。

新規国内プログラム 2 件（RobotPayment と CyberLink）を開始した他、クラウド化を見すえて Office365 導入支援プログラムを開始した。

Facebook、AWS と NPO 向けセミナーを開

催した。

(2) NPO のための ICT 支援者ネットワーク

【事業目的】

地域の NPO の情報化を強化することを目的に、NPO 支援センターの ICT 支援者を運営団体としてネットワークを構築し、維持管理・運営を行う。NPO セクター全体の情報化を推進するための事業を独立したワーキングチームで推進している。

【実施概要】

- 新しい NPO のための ICT 利活用ガイドラインを作成した。
- NPO と IT 企業のダイアログ：約 10 社との NPO との協働について 3 回のダイアログを行った。
- 社会課題の解決を支える ICT サービス大賞（TECH DOORS）：80 の NPO 支援組織からの投票を得て、Business to NPO World にて授賞式を実施した。

4. 日本 NPO センターからの情報発信力の向上

(1) 市民社会の論考が行き交うサイト「NPO クロス」

【事業目的】

NPO・市民社会に関するメディア報道において、情報としては増えてきているが、過去から現在、未来への視点や社会の課題への深い論調はあまり見られない。「NPO クロス」では、NPO・市民社会に関わる人たちの視点・論点に交差する場として、活動する人たち、関心ある人たちの理解を深めることを目的とする。

【実施概要】

- NPO クロスウェブサイトの企画（コンセプトづくり、テストサイト制作）
- 7月サイトオープン。
- 内外の執筆者によるコラムを継続的に発信した。
- 記事数：67 記事、寄稿者：31 人

(2) 機関誌「NPOのひろば」の発行

【事業目的】

市民セクターのオピニオンや取り組みについて深掘りした記事を会員へ紹介することを通じ、会員が市民社会をめぐる意識を深化させ新しい視点を持つことができる契機をつくる。

【実施概要】

- ・ 2018 年度発行
83 号特集「住” 住” 々承知(?)の住問題」
84 号特集「30代 事務局長が語る NPO これからの 20 年」
85 号特集「市民社会の広がり新たな挑戦」
各々1,200 部発行した。
- ・ 読者との意見交換会「ひろばのつどい」を実施した。
- ・ 編集会議、取材、執筆を通じたスタッフおよび編集委員の意見交換と学習を行った。

(3) ウェブサイトの管理・運営

【事業目的】

日本 NPO センターの団体基礎情報や活動状況を発信することで、対外的な信頼性を高め、支援者や事業への参加者を増やす。

【実施概要】

- ・ 企業向け／講師派遣などのページを改定
- ・ SSL 対応に伴うサーバー移転
- ・ NPO 支援センター一覧を、支援施設と支援組織とにわけた表示に改定した。
- ・ 毎月末にメールマガジン発行（登録メールアドレス数 927 人）、また、ウェブサイトにバックナンバーを掲載した。
- ・ 会費のクレジット決済ページを設置した。

国際関連事業

(1) Give2Asia と連携した日本向け助成プログラムのコーディネーション

【事業目的】

米国の非営利団体 Give2Asia が実施している日本の非営利組織向け助成金提供プログラムの日本側アドバイザーとしてコーディネーション業務を行い、多様な財源を確保するための定着と学びの機会を促進する。

【実施概要】（詳細は p30 資料参照）

助成金・寄付金交付先団体への連絡および必要書類の提出要請、助成金送付確認、新規助成金交付団体の調査、寄付(ドナー)企業の日本支部担当者との調整など、国内コーディネーション業務を担っている。

7 社のドナー企業との助成案件に対し、助成団体・Give2Asia に対して連絡・コーディネーションを行った。助成先団体の照会・紹介も随時実施。

2018 年西日本豪雨への緊急支援に対しては災害支援を行う団体の推薦を行った。

財務スポンサーシップについても更新団体を含め必要とする学校に対して資格確認を行った。

(2) 地域人材の日米交流

(国際交流基金 日米センターからの助成。
Japan Society と共催)

【事業目的】

脱成長社会、定常化社会など、成長社会へのオルタナティブを模索する動きがあるなかで、I・U・J ターンなど、都市から地域へ流れる人(特に若者)の動きに注目し、同様の米国の事例から情報と人員の共有を図ることで、現代先進社会における価値観の変化をグローバルな視野で捉える端緒とする。

【実施概要】

前年の 5 名の日本人リーダーの米国訪問を受けて、2018 年 10 月に 5 名のアメリカ人リーダーが日本の地方(岩手、新潟、愛媛、島

根)を訪問し、5名の日本人リーダーの活動現場を視察した。

訪問の機会をとらえ、愛媛大学と聖心女子大学で、米国大使館の助成金を受けて公開フォーラムを開催した。

日米の地方の課題、それに対するアプローチについて現地視察を踏まえて議論した。日米の地方課題に対する質的・量的アプローチの違いなど国際交流ならではの発見があり、プログラムの成果を広く共有できた。

(3) 英語発信事業

【事業目的】

日本 NPO センターの目的・事業や、日本の市民社会の関連事項を英語で発信することで、国外(英語圏)での日本 NPO センターの存在や日本の市民社会の動向の「見える化」と信頼性の向上に寄与する。

【実施概要】

日本 NPO センターの新中長期ビジョンの英訳版の作成と掲載

(4) DGI (Doing Good Index)2020 Data Collection への協力

【事業目的】

香港を拠点にする Center for Asian Philanthropy and Society (CAPs) が実施するアジア 18 か国を対象とした市民社会組織の制度環境の比較調査 (Doing Good Index) に協力することで、日本の制度環境の取り組みを明らかにし、併せてアジアの市民社会を取り巻く環境および日本の立ち位置も明らかにする。

【実施概要】

Center for Asian Philanthropy and Society (CAPs) が実施するアジア 18 か国を対象とした市民社会組織の制度環境の比較調査 (Doing Good Index 2020) の日本側パートナーとして、NPO 法人など民間非営利組織を対象に、法人登録や資金調達方法、行政機関との契約などに対する団体の考えや経

験を聞くオンライン調査を実施した。日本の非営利組織を取り巻く潮流と共に取りまとめ、また、民間非営利組織の専門家と制度面などについて話し合う会議を実施した。

(5) NIKE 社会貢献プログラム支援

【事業目的】

NIKE が実施する東京都内の小学生を対象にした支援(積極的に体を動かすプログラム)に対する NIKE への助言および支援先団体への運営助言を行う。

【実施概要】

NIKE から女子向けスポーツグッズ寄贈の団体紹介調査を行った。

調査・研究事業

(1) NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発

(公益財団法人トヨタ財団の助成)

【事業目的】

NPO 等の非営利セクターに適切な評価文化が醸成されることを上位目標とし、全国の NPO 等が事業に対し適切な自己評価を実施できるようサポートできる人材を育成する。

【実施概要】

NPO が評価による学びの意義を理解し、且つ的確な評価の使い手として成長することが市民セクターを強くするという認識の下、個々の NPO に対し評価の適切な助言やコーディネートを行う「NPO 事業評価コーディネーター」の人材育成に向けて、以下の 3 事業を実施した。

(1) 調査事業：NPO 支援センター等による評価活動支援に関する意見聴取

(2) 育成事業：NPO 事業評価コーディネーター養成講座の開発・実施

15名の参加者を選抜し、集合合宿3回および各地での実習を行った。また、オンラインによる参加者の相互学習を2回実施した。

(3) 促進事業：NPO 向け評価基礎セミナーの実施、および NPO 事業評価コーディネーター養成講座の役割についての意識喚起

上記の養成研修プログラム参加者の所属組織と共同で、NPO 向け評価基礎セミナーを実施した。(東京都府中市、長野県塩尻市、愛知県名古屋市)

(2) 地域福祉の充実のための地域の

NPO 支援センター（中間支援組織）と地域福祉関連領域との連携創出支援事業

(社会福祉法人 中央共同募金会からの助成、特定非営利活動法人 ふくおか NPO センターとの協働事業)

【事業目的】

伝統的な地域福祉の担い手と NPO との接点を作り、地域福祉の広がりに対応できる地域づくりに NPO 支援センターが寄与できるようになる。

変化する地域の課題に対応した福祉の充実のためには、従来よりも多様なステークホルダーが地域に関わることが重要であり、NPO・ボランティアグループへの期待も高まっている。しかし、地域福祉ステークホルダーからは、未だ「NPO との接点がなかなか持てない。」という声が出る。こうした状況の改善に NPO 支援センターが寄与できるようになることを目的に、事例調査とモデル整理を行う。

【実施概要】

・NPO 支援センター、社会福祉協議会の関心層に東京に集まっていたき、テキスト骨子案と普及方法についての案に意見をいただいた。

・宇都宮市、長野市で NPO 支援センター、NPO、区市町社協、行政や県共募の方等に一堂に会していただき、テキスト骨子案と普及方法についての案に意見をいただいた。

・前橋市、岐阜市で、NPO 支援センター、NPO、区市町社協に集まっていたき、試作版テキストを使ったパイロット研修を実施し、意見をいただいた。

・テキスト「くらし×○○ つなぎの手帖」を作成した。

(3) NPO 支援センターの実態調査

【事業目的】

全国の NPO 支援センターの実態を把握することにより、今後の NPO 支援や NPO 支援センターのあり方などを検討するうえでの基礎資料とする。

【実施概要】

・調査期間 11月28日～12月21日

・調査件数（メール送付）

NPO 支援組織：送付数 126 件／54 件回収

NPO 支援施設：送付数 362 件／162 件回収

(4) 災害時の NPO 支援センターの在り方検討会議

【事業目的】

NPO 支援センターの災害時の支援活動、平時からの備えについて課題意識を共有してこれからの災害に対応できる環境をつくる。

【実施概要】

- ・前出の CEO 会議（民間 NPO 支援センター・将来を展望する会）において、内閣府と被災地支援の経験がある NPO 支援センターからの情報提供をもとに議論を行い、タスクチームを立ち上げた。
- ・タスクチームで議論を行い、成果物（冊子を想定）の骨子案を作成した。

制度関連事業

(1) NPO に関連する法人制度・税制度の改革への対応

【事業目的】

市民活動が健全に推進されるよう、全国の NPO 支援センター等とともに、関連する法人制度・税制度に関する提言を行う。

【実施概要】

- ・休眠預金のパブリックコメントの取り扱いについて、NPO 支援センター有志一同（団体 25 個人 6）として関係者に意見表明を行った。
- ・「現場視点で休眠預金を考える会実行委員会」に参画し、緊急集会「みんなの休眠預金をどうするのか！指定活用団体決定前の今こそ語り合おう！」を実施した。
- ・「現場視点で休眠預金を考える会」が発表した 9/21 付の意見書に賛同した。
- ・「NPO の法制度等改革推進会議」として、法税制改正に関する要望書をまとめ、NPO 議連、自民党、公明党、立憲民主党からの税制改正要望ヒアリングへの出席依頼に対応し、要望活動を行った。

(2) NPO 法人会計基準の普及

【事業目的】

統一した会計基準を普及することにより、NPO 法人の情報公開を進め、信頼性の確保につなげる

【実施概要】

前年度改正した会計基準の普及を図るため、全国 18 カ所で普及のためのキャンペーンを実施、その取り組みを総括するフォーラムを 2019 年 2 月に実施した。また、所轄庁ブロック会議においても改正基準の説明と意見交換を行った。

法人運営

1. 会議等の業務

(1) 総会の開催

◎第 20 回通常総会の開催

日時：2018 年 6 月 15 日（金）

会場：コンファレンススクエア エムプラス
（東京都千代田区）

- ・ 2017 年度事業報告（案）・決算（案）の承認
- ・ 2018 年度事業計画（案）・予算（案）の決定
- ・ 理事改選について
- ・ 中期ビジョンについて

(2) 理事会の開催

◎第 73 回 2018 年 5 月 10 日（木）

会場：日本 NPO センター会議室

- ・ 2017 年度事業報告（案）・決算（案）の承認
- ・ 2018 年度事業計画（案）・予算（案）の承認
- ・ 理事・監事の推薦について ほか

◎第 74 回 2018 年 7 月 3 日（火）

会場：日本 NPO センター会議室

- ・ 代表理事、副代表理事、常務理事の互選
- ・ 経営計画の進捗について ほか

◎第 75 回 2018 年 11 月 13 日（火）

会場：日本 NPO センター会議室

- ・ 上半期の事業と収支の経過報告
- ・ 下半期の事業計画の確認、就業規則改定の進捗 ほか

◎第 76 回 2019 年 3 月 26 日（火）

会場：日本 NPO センター会議室

- ・ 2018 年度事業の報告と決算見込の承認
- ・ 2019 年度の事業計画案（暫定）と予算案（暫定）の承認 ほか

(3) 評議員会の開催

◎第 38 回 2018 年 5 月 8 日（火）

会場：日本 NPO センター会議室

- ・ 2017 年度事業報告（案）・決算（案）の評議
- ・ 2018 年度事業計画（案）・予算（案）の評議
- ・ 理事・監事の推薦について ほか

◎第 39 回 2018 年 11 月 13 日（水）

会場：日本 NPO センター会議室

- ・ 上半期事業経過報告
- ・ 下半期事業計画の確認 ほか

(4) 三役会議の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を開催し、重要な組織運営の方向性等を検討した。開催日は、4 月 23 日（月）、7 月 10 日（火）、11 月 2 日（金）、1 月 31 日（木）、3 月 8 日（金）

(5) 就業規則改定タスクチーム

現在の就業規則作成後 4・5 年が経っており、労働関係の法制度の改定に合わせるなど改定案をとりまとめた。

《改訂提案の主なポイント》

1. 嘱託職員を「契約職員」に変更。契約職員は有期契約を原則とする。
2. 休職までの期間と、復職の際のルールの明確化
3. ハラスメントに関する相談窓口の明確化
4. ソーシャルメディアガイドラインの策定
5. アルバイトの兼業規程の廃止

2. 会員に対する業務

(1) 会員管理に関する業務

- 会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行った（会員数の推移は p38 資料参照）。
- 会員メーリングリストの運営と管理を行った。
- 2017 年度年次報告書を作成、送付した。企業会員はできるだけ訪問し対面で事業報告を実施した。
- データベースシステムによる関係者情報の整備を進めた。
- 満期となった会員債の継続または返金等に伴う業務を行った。

(2) 会員・支援者拡大に関する業務

会員をはじめとする支援者の増加、支援者拡大業務（依頼）の定着化を目指して、会員・支援者拡大タスクチームを事務局内に組織。支援者拡大について検討を行った。会員継続歴のデータを調べ、継続手続きがスムーズになるようクレジットカード決済を導入。また、新規入会キャンペーンを実施した

3. 経理等の業務

- 円滑な業務執行を行うために、遅滞ない経理業務に努めた。
- 法人税や消費税等の税務関連の業務を行った。
- 現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行った。
- 事業別予算実績を月次管理し、財務面を意識した事業運営に寄与した。

4. 労務管理等の業務

- 適切な労務管理を行う他、2016年度に試行した働き方をはじめ、スタッフが働きやすい環境づくりに努めた。

- 就業規則を改定した。
- 自己評価を含めたスタッフの評価制度の運営を行った。

5. 総務関連の業務

- 業務運営に必要な届出業務（東京都、法務局）を行った。
- 後援名義依頼に対する対応を行った。

6. 法人運営

- 事業継続プラン（BCP）の作成について、資料の検討にとどまった。

7. 事務局体制

- 連携創出チーム、基盤開発チーム、法人運営チームの3チームで事業を推進した。
- 花王株式会社から出向者を1名受け入れた。

2018年度事務局一覧

事務局長 吉田 建治		
事務局次長 上田 英司（連携創出チームリーダー兼任）		
■連携創出チーム	■基盤開発チーム	■法人運営チーム
千代木 ひかる	土屋一歩（チームリーダー）	坂口 和隆
辻 陽一郎	椎野 修平	田辺 誠☆
中川 馨	清水 みゆき	望月 正幸★
新田 英理子★	富田 一	
山本 朝美	長瀬 慎治	
山脇 克子	藤野 悠子	
渡辺 日出夫	本田 恭助 ※	
	三本 裕子	
特別研究員 椎野 修平、谷本 有美子、新田 英理子★		

★：2018年度での退職 ☆：新規採用 ※：花王株式会社からの出向

資料

1. 事業開催地・実施団体等一覧

【伝えるコツを身につけよう～NPOのための広報スキルアップセミナー】

団体名	開催地	講師（敬称略）	参加数	開催日
公益財団法人 県民ボランティア振興基金	長崎県長崎市	藤本宗将	34	2018/11/15
「あすみん」マネジメント グループ	福岡県福岡市	松井薫	52	2018/11/17
ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし	東京都板橋区	池田佳代/岡本達也	21	2018/12/1
特定非営利活動法人喜多方市民活動サポートネットワーク	福島県喜多方市	伊藤公一	17	2018/12/8
NPO 法人学生人材バンク	鳥取県鳥取市	古賀桃子/尾崎敬久	32	2018/12/22
はんだまちづくりひろば	愛知県半田市	鈴木 契	34	2019/1/30
福山市まちづくりサポートセンター	広島県福山市	福井秀明	26	2019/3/23

【組織基盤強化ワークショップ】

団体名	開催地	参加数	開催日
日本 NPO センター	東京都新宿区	47	2018/5/11
ひろしま NPO センター	広島県広島市	30	2018/5/27
ふくおか NPO センター	福岡県福岡市	35	2018/6/3
杜の伝言板ゆるる	宮城県仙台市	36	2018/6/8
ボランタリーネイバーズ	愛知県名古屋	31	2018/6/9
大阪ボランティア協会	大阪府大阪市	31	2018/6/16
さいたま NPO センター	埼玉県さいたま市	44	2018/6/29
日本 NPO センター	東京都新宿区	47	2018/5/11

【子どものための児童館と NPO の協働事業】

プログラム名	児童館名	所在地
あそび×こころ八本松プレイパーク	仙台市八本松児童館	宮城県仙台市
自然の中で遊びながら、水源を考える	福島市野田児童センター	福島県福島市
身近にある里山をフィールドに「生き物」「自然」「食」を考える	黒部市立東部児童センター	富山県黒部市
中高生のための中高生による中高生タイム「永和ティーンズの企画づくりプロジェクト」	愛西市永和児童館	愛知県愛西市
畑から見えるいのちのつながりプロジェクト	名古屋市の中川児童館	愛知県名古屋市
世界につながる雀っ子のあそび場	福知山市南佳屋野児童館	京都府福知山市
未来への扉を開こう！ ～Broadcasting Station～	鴨島児童館	徳島県吉野川市
とくりき どんどこぶるじゅくと	北九州市立徳力児童館	福岡県北九州市
コミュニティ@はらっぱキッズ	浦添市立宮城ヶ原児童センター	沖縄県浦添市

プログラム名	児童館名	所在地
ワールドコミュニケーションINおおいしだ	ふたば児童館	山形県大石田町
『自然とあそぶ・学ぶ。五感で感じる・あじわう IN登米鱒淵』	仙台市東宮城野マイスクール児童館	宮城県仙台市
ゲーカす横丁／寺子屋プロジェクト	春日部第2児童センター	埼玉県春日部市
森の防災講座	燕市児童研修館「こどもの森」	新潟県燕市
子どものミカタ どんどこひろば	福知山市下六人部児童センター	京都府福知山市
子どもを地域で育てよう～橋本式「地域コミュニティ」で子どもの遊びを！「遊び・おもちゃ」伝承文化にふれ、地域を知り、気づき、楽しむ～	橋本市立きしかみ子ども館	和歌山県橋本市
地域と、皆と、ゆる～く繋がるNIKO NIKO館 PART3 ～防犯、防災に強い町づくり・こどもと地域のネットワーク～	NIKO NIKO館	愛媛県 久万高原町
地域のきずなカフェ「み～んな♪み～んなおいでっ茶！」	北九州市立南曾根児童館	福岡県北九州市
こども広告局	北九州市立中島児童館	福岡県北九州市

【SAVE JAPAN プロジェクト 2017-2018 事業実施 NPO と運営支援団体一覧】

地域	事業実施 NPO	支援団体
北海道	特定非営利活動法人 石狩川流域 湿地・水辺・海岸ネットワーク	特定非営利活動法人北海道 NPO サポートセンター
青森県	特定非営利活動法人 つがる野自然学校	認定特定非営利活動法人 あおもり NPO サポートセンター
秋田県	特定非営利活動法人 あきた白神の森倶楽部	特定非営利活動法人 あきたパートナーシップ
山形県	イヌワシの森倶楽部	特定非営利活動法人山形の公益活動を応援する会・アミル
福島県	特定非営利活動法人 江湖村	特定非営利活動法人うつくしま NPO ネットワーク
栃木県	特定非営利活動法人 オオタカ保護基金	特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク
群馬県	特定非営利活動法人鳴神の自然を守る会	群馬 NPO 協議会
埼玉県	エコネットくぬぎ山 北中ネイチャークラブ	特定非営利活動法人さいたま NPO センター
千葉県	一宮ウミガメを見守る会	特定非営利活動法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ
神奈川県	特定非営利活動法人ゆい	特定非営利活動法人藤沢市市民活動推進連絡会
新潟県	特定非営利活動法人 新潟ワイルドライフリサーチ	特定非営利活動法人くびき野 NPO サポートセンター
富山県	ねいの里自然塾の会	特定非営利活動法人市民活動サポートセンターとやま
石川県	生態系トラスト協会石川	特定非営利活動法人こまつ NPO センター
福井県	一般社団法人 環境文化研究所	特定非営利活動法人 さばえ NPO サポート
長野県	特定非営利活動法人 ecology&eco-lives 信州	特定非営利活動法人長野県 NPO センター
山梨県	特定非営利活動法人 自然とオオムラサキに親しむ会	公益社団法人 日本環境教育フォーラム
静岡県	特定非営利活動法人 浜松市東区の自然と文化を残そう会	認定特定非営利活動法人 浜松 NPO ネットワークセンター
三重県	やすらぎくんねっと	特定非営利活動法人 市民ネットワークすずかのぶどう
兵庫府	特定非営利活動法人 森の都研究所	社会福祉法人大阪ボランティア協会
奈良県	春日山原始林を未来へつなぐ会	特定非営利活動法人奈良 NPO センター
和歌山県	特定非営利活動法人 人と自然とまちづくりと	特定非営利活動法人わかやま NPO センター
鳥取県	大山・オオサンショウウオの会	公益財団法人とっとり県民活動活性化センター
島根県	特定非営利活動法人 もりふれ倶楽部	公益社団法人 日本環境教育フォーラム
岡山県	一般社団法人高梁川流域学校	特定非営利活動法人岡山 NPO センター

地域	事業実施 NPO	支援団体
広島県	特定非営利活動法人もりメイト倶楽部 Hiroshima	特定非営利活動法人ひろしま NPO センター
山口県	山陽小野田市自然保護協議会	特定非営利活動法人 やまぐち県民ネット 21
高知県	農と生きもの研究所	認定特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議
福岡県	まほろば自然学校	特定非営利活動法人ふくおか NPO センター
長崎県	ながさきホテルの会	公益社団法人日本環境教育フォーラム
大分県	特定非営利活動法人 水辺に遊ぶ会	特定非営利活動法人 おおいた NPO デザインセンター
宮崎県	特定非営利活動法人 高鍋町観光協会	特定非営利活動法人 NPO みやざき
鹿児島県	もりはやし倶楽部	特定非営利活動法人鹿児島県 NPO 事業協会

【SAVE JAPAN プロジェクト 2018-2019 事業実施 NPO と運営支援団体一覧】

地域	事業実施 NPO	支援団体
北海道	特定非営利活動法人 石狩川流域 湿地・水辺・海岸ネットワーク	特定非営利活動法人北海道 NPO サポートセンター
青森県	学校法人青森田中学園 ビオトーププロジェクト	認定特定非営利活動法人あおもり NPO サポートセンター
秋田県	特定非営利活動法人あきた白神の森倶楽部	特定非営利活動法人あきたパートナーシップ
山形県	遊学の森案内人会	特定非営利活動法人山形の公益活動を応援する会・アミル
福島県	特定非営利活動法人江湖村	特定非営利活動法人うつくしま NPO ネットワーク
栃木県	特定非営利活動法人オオタカ保護基金	認定特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク
群馬県	特定非営利活動法人鳴神の自然を守る会	群馬 NPO 協議会
埼玉県	元荒川をきれいにする会	特定非営利活動法人さいたま NPO センター
千葉県	一宮ウミガメを見守る会	認定特定非営利活動法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ
東京都	特定非営利活動法人荒川ク リーンエイド・フォーラム	公益社団法人日本環境教育フォーラム
神奈川県	特定非営利活動法人ゆい	特定非営利活動法人藤沢市民活動推進機構
新潟県	特定非営利活動法人新潟ワイルドライフリサーチ	特定非営利活動法人くびき野 NPO サポートセンター
富山県	富山県シェアリングネイチャー協会	市民活動サポートセンターとやま
石川県	木場潟再生プロジェクト	特定非営利活動法人こまつ NPO センター
福井県	一般社団法人環境文化研究所	特定非営利活動法人さばえ NPO サポート
長野県	特定非営利活動法人 ecology&eco-lives 信州	特定非営利活動法人長野県 NPO センター
山梨県	特定非営利活動法人自然とオオムラサキに親しむ会	公益社団法人日本環境教育フォーラム
静岡県	昆虫食倶楽部	認定特定非営利活動法人浜松 NPO ネットワークセンター
三重県	やすらぎくんネット	特定非営利活動法人市民ネットワークすずかのぶどう
兵庫県	特定非営利活動法人森の都研究所	社会福祉法人大阪ボランティア協会
奈良県	春日山原始林を未来へつなぐ会	特定非営利活動法人奈良 NPO センター
和歌山県	特定非営利活動法人南海せとうちジオガーデン	特定非営利活動法人わかやま NPO センター
鳥根県	特定非営利活動法人もりふれ倶楽部	公益社団法人日本環境教育フォーラム
岡山県	一般社団法人高梁川流域学校	特定非営利活動法人岡山 NPO センター
山口県	山陽小野田市自然保護協議会	特定非営利活動法人やまぐち県民ネット 21
高知県	農と生きもの研究所	認定特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議
福岡県	まほろば自然学校	特定非営利活動法人ふくおか NPO センター
大分県	特定非営利活動法人水辺に遊ぶ会	特定非営利活動法人おおいた NPO デザインセンター
鹿児島県	もりはやし倶楽部	特定非営利活動法人鹿児島県 NPO 事業協会

【Green Gift プロジェクト 地球元気プログラム実施団体一覧】

地域	事業実施 NPO	支援団体
北海道	特定非営利活動法人いぶり自然学校	EPO 北海道
青森県	小川原湖自然楽校	EPO 東北
岩手県	マイムマイム奥州	
秋田県	一般社団法人あきた地球環境会議	
群馬県	チャウス自然体験学校	EPO 関東
東京都	公益財団法人日本自然保護協会	
神奈川県	特定非営利活動法人よこはま里山研究所	
山梨県	特定非営利活動法人木 net やまなし	
長野県	特定非営利活動法人やまぼうし自然学校	EPO 中部
愛知県	特定非営利活動法人もりの学舎自然学校	
大阪府	特定非営利活動法人日本パークレンジャー協会	地球環境パートナーシッププラザ (GEOC)
兵庫県	特定非営利活動法人宝塚 NISITANI	
奈良県	特定非営利活動法人宙塾	
和歌山県	特定非営利活動法人 Blue Ocean for Children	特定非営利活動法人日本 NPO センター
岡山県	認定特定非営利活動法人おかやまエネルギーの未来を考える会	EPO 中国
山口県	スリー・ヒルズ・アソシエイツ	
香川県	特定非営利活動法人アーキベラゴ	EPO 四国
愛媛県	特定非営利活動法人どんぐり王国	
熊本県	特定非営利活動法人水のとらベル隊	EPO 九州
大分県	特定非営利活動法人 ABC 野外教育センター	
宮崎県	特定非営利活動法人大淀川流域ネットワーク	

2. 講師・委員派遣

【講師派遣等一覧】

日付	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	担当
2018/4/14	スミセイコミュニティスポーツ推進助成プログラム	助成金表彰式	東京都港区	公益財団法人 住友生命健康財団	新田
2018/4/23	2018 年度パル未来花基金	申請書類コメント	東京都新宿区	生活協同組合 パルシステム東京	上田
2018/4/24	立教大学大学院講義	開発と NPO	東京都豊島区	立教大学 21 世紀社会デザイン研究科	新田
2018/4/31	組織基盤強化のアドバイス	組織基盤強化	東京都渋谷区	特定非営利活動法人 自伐型林業推進協会	三本
2018/5/25	支援力アップ塾	地域をつくる多様な市民 ～地域課題に取り組む市民セクターの想い～	東京都新宿区	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	上田
2018/5/30	西南学院大学 ボランティア研修会	国際ボランティア概論とリスクマネジメント	福岡県福岡市	福岡西南学院大学	上田

日付	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	担当
2018/5/30	ボランティア講演会	地域や社会の課題解決に必要で持続可能なアプローチ	山梨県甲府市	特定非営利活動法人山梨県ボランティア協会	坂口
2018/5/31	組織基盤強化のアドバイス	組織基盤強化	東京都渋谷区	特定非営利活動法人自伐型林業推進協会	三本
2018/6/2	学習会	「持続可能な開発目標『SDGs』の趣旨と取組みについて」	千葉県千葉市	認定特定非営利活動法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ	新田
2018/6/12	第3回災害時の連携を考える全国フォーラム	オープニング・パネルディスカッション「災害対応と連携の新たな動き」	東京都	特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	吉田
2018/6/12	第3回災害時の連携を考える全国フォーラム	クロージング	東京都	特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	田尻
2018/6/24	ハピカム ミライデザイン宣言	「学びがもたらす地域の未来」	大分県	大分合同新聞社	上田
2018/6/26	社会組織理論演習		東京都	立教大学 21世紀社会デザイン研究科	新田
2018/6/30-7/1	全国ボランティア推進団体会議(民ボラ)	ローカル発信のSDGs～持続可能な社会のために何が必要か～	栃木県宇都宮市	特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク	新田
2018/6/31	組織基盤強化のアドバイス	組織基盤強化	東京都渋谷区	特定非営利活動法人自伐型林業推進協会	三本
2018/7/9	平成30年度 ボランティア活動支援施設 CEO ミーティング	「SDGs(持続可能な開発目標)を活かした地域づくりと支援センターの役割」	神奈川県横浜市	一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ	新田
2018/7/14	講座	「SDGsとNPO」	静岡県静岡市	清水市民活動センター	新田
2018/7/19	セイカとSDGsの関係(仮)	教育とSDGs	京都府京都市	京都精華大学ダイバーシティ推進センター	新田
2018/7/24	平成30年度都道府県・政令市災害ボランティア連携担当課長会議		東京都千代田区	内閣府防災担当	吉田
2018/7/27	市民ファンド推進プログラム【助成事業】(第2期)選考	市民ファンド/コミュニティ財団の「助成する力」を高める	東京都中央区	市民社会創造ファンド	今田
2018/7/29	ボランティアコーディネーション力検定	1級試験(東京会場)	東京都新宿区	特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会	上田
2018/7/30	いじめ対策・不登校支持等推進事業研究会	特定非営利活動法人等の相互評価、伴走評価の方法や課題等についての専門知識の提供	東京都中央区	東京学芸大学	今田

日付	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	担当
2018/7/31	組織基盤強化のアドバイス	組織基盤強化	東京都渋谷区	特定非営利活動法人自伐型林業推進協会	三本
2018/8/4	ボランティア・コーディネーター養成講座	広報セミナー「伝えるコツ」	山梨県甲府市	特定非営利活動法人山梨県ボランティア協会	坂口
2018/8/5	一般財団法人中部圏地域創造ファンド(CRCDF)フォーラム No.1	「NPO 等民間公益活動への資金の流れをどうつくるか」	愛知県 名古屋市	一般財団法人中部圏地域創造ファンド	萩原
2018/8/10	支援者拡大セミナー		岐阜県岐阜市	特定非営利活動法人ぎふNPOセンター	吉田
2018/8/25	「人生 100 年時代の NPO 体験」講座第 4 回	企業人からみた NPO 活動	神奈川県横浜市	一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ	本田
2018/8/27	情報誌「ボランティア情報マガジン」	「市民参加」と「SDGs」	東京都 千代田区	千代田区社会福祉協議会 ちよだボランティアセンター	新田
2018/8/31	組織基盤強化のアドバイス	組織基盤強化	東京都渋谷区	特定非営利活動法人自伐型林業推進協会	三本
2018/9～ 2019/3	富山短期大学 非常勤講師	富山型福祉特別講義(後期)	富山県富山市	富山短期大学	田尻
2018/9/1	ふくしまソーシャルビジネス支援ネットワークセミナー	はじめて学ぶ SDGs	福島県 会津若松市	株式会社日本政策金融公庫	新田
2018/9/6	平成 30 年度拡大センター長会議		東京都新宿区	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	上田
2018/9/21	光風台三育小学校 「防災のお話」	小学生向け防災啓発	千葉県市原市	三育学院大学付属 光風台三育小学校 保護者会	渡辺
2018/9/22	ボランティアコーディネーション力検定	3 級試験(首都大学東京共催)	東京都	特定非営利活動法人日本ボランティア・コーディネーター協会	上田
2018/9/31	組織基盤強化のアドバイス	組織基盤強化	東京都渋谷区	特定非営利活動法人自伐型林業推進協会	三本
2018/10/13	NPO パワーアップ講座	知って得する特定非営利活動法人と一般社団法人	東京都 西東京市	社会福祉法人西東京市社会福祉協議会	椎野
2018/10/16	平成 30 年度地域の環境課題解決に向けた SDGs 人材研修事業	検討・評価委員	東京都渋谷区	一般社団法人環境パートナーシップ会議	今田
2018/10/20	私たちの地域を SDGs から考えるワークショップ	「SDGs とは何か」講座とワークショップ	青森県八戸市	特定非営利活動法人あおもり NPO サポートセンター	新田
2018/10/21	私たちの地域を SDGs から考えるワークショップ	「SDGs とは何か」講座とワークショップ	青森県青森市	特定非営利活動法人あおもり NPO サポートセンター	新田

日付	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	担当
2018/10/23	第 57 回全国知的障害福祉関係職員研修大会(鹿児島大会)	分科会⑩社会ウォッチ	鹿児島県 鹿児島市	鹿児島県知的障害者福祉協会	吉田
2018/ 10/24-25	講演会	SDGs	長野県飯田市	特定非営利活動法人 NICE	新田
2018/10/26	日本 YMCA スタッフ研修	地域コミュニティワーカーに学ぶ	東京都千代田区	日本 YMCA 研究所	坂口
2018/10/27	まちづくり円卓会議	空き家問題を考える	東京都西東京市	社会福祉法人西東京市社会福祉協議会	坂口
2018/10/28	エイジレス社会リーダー養成塾	アイデアを実践するための企画力	富山県富山市	富山県厚生部高齢福祉課	田尻
2018/10/31	生涯現役マルチライフ推進プロジェクト	企業人から見た NPO	神奈川県 藤沢市	認定特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構	本田
2018/11/7	生涯現役マルチライフ推進プロジェクト	企業人から見た NPO	神奈川県 藤沢市	認定特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構	本田
2018/11/25	エイジレス社会リーダー養成塾	活動プランの中間発表会・活動プランのブラッシュアップ	富山県富山市	富山県厚生部高齢福祉課	田尻
2018/11/26	岩手 NPO×首都圏企業 東京交流会	東北被災地の状況と復興支援を行う NPO の役割に-	東京都 千代田区	特定非営利活動法人いわて連携復興センター	田尻
2018/11/27	CO・OP 共済 地域ささえあい 団体交流会	参加団体同士の交流、ワークショップ	福岡県福岡市	日本コープ共済生活協同組合連合会	吉田
2018/11/28	地域活動・NPO 活動団体 基礎講座「夢をかなえる団体になる一歩 II」	組織基盤強化についての講話とワークショップ 資金調達について講話	東京都品川区	協働ネットワークしながわ	吉田 辻 渡辺
2018/11/29	NPO 実務講座	特定非営利活動法人の資金調達・運営方法	富山県富山市	認定特定非営利活動法人 富山県民ボランティア総合支援センター	田尻
2018/11/30	NPO 団体交流会		東京都中野区	中野区	坂口
2018/12/1	まちづくり円卓会議	引きこもりを考える	東京都 西東京市	社会福祉法人西東京市社会福祉協議会	坂口
2018/12/1	こうち NPO フォーラム 2018	20年の歩みとこれから～次の扉を開けてみよう!～	高知県高知市	こうち NPO フォーラム 2018 実行委員会	新田
2018/12/2	NPO 法制定から 20 年、公益法人制度改革から 10 年これからの非営利法人制度を考えるシンポジウム	【鼎談】「これからの非営利法人制度を考える	福島県福島市	認定特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ	吉田
2018/12/5	埼玉県市民活動支援センターネットワーク研修会	市民活動支援センターと市民活動	埼玉県伊奈町	公益財団法人いきいき埼玉	坂口

日付	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	担当
2018/12/9	NPO 法制定 20th 記念フォーラム めぐる NPO つながろうメッセ 2018		東京都目黒区	めぐろボランティア・区民活動センター	上田
2018/12/12	地域活動・NPO 活動団体 基礎講座「夢をかなえる団体になる一歩 II」	組織基盤強化についての講話とワークショップ資金調達について講話	東京都品川区	協働ネットワークしながわ	吉田 辻 渡辺
2018/12/13	CO・OP 共済 地域ささえあい 団体交流会	参加団体同士の交流、ワークショップ(各団体の活動紹介、今困っていることの共有など)	宮城県仙台市	日本コープ共済生活協同組合連合会	吉田
2018/12/14	2018 年中央ろうきん助成プログラムフォローアップミーティング		東京都千代田区	中央労働金庫	上田
2018/12/15	平成 30 年度第 2 回協働講座	市民活動団体らしい活動資金の集め方	東京都 東村山市	東村山市市民協働課	上田
2018/12/15	NPO 法施行 20 周年記念フォーラム 7in おおいた～社会変革はつづく、持続可能な社会へ	よりよい社会を築くために市民活動・NPO はどうあるべきか	大分県大分市	特定非営利活動法人おおいた NPO デザインセンター	新田
2018/12/18	市民活動講座入門編	「あらためて、市民活動を学ぶ ?基本から最近の情報をさらっと?(仮)」	埼玉県 春日部市	春日部市民活動センター(ぼぼら春日部)	吉田
2018/12/25	募金力 UP のためのスキルアップ講座	理解されるチラシの作り方	福井県福井市	社会福祉法人福井県共同募金会	田尻
2019/1/10-11	ボランティアコーディネーター・スキルアップ研修	効果的なボランティア活動後の記録・統計、情報発信	島根県松江市	社会福祉法人島根県社会福祉協議会	上田
2019/1/15	ひきこもり等 NPO 支援 NPO モニタリング	NPO の活動状況調査	東京都 世田谷区	東京都	坂口
2019/1/15	支援力アップ塾	マネジメント講座同行研修	東京都	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	上田
2019/1/18	「支援能力の向上」研修	コーディネート力	東京都	東京都ひきこもりサポートネット	坂口
2019/1/21	ひきこもり等 NPO 支援 NPO モニタリング	NPO の活動状況調査	東京都品川区	東京都	坂口
2019/1/23	東京都主任児童委員会部会研修	「普及・啓発を学ぶ ～小学校の保護者会で、児童委員活動を PR!」	東京都文京区	東京都民生児童委員連合会	坂口
2019/1/28	災害ボランティア養成講座		東京都 千代田区	災害ボランティア活動支援プロジェクト会議	吉田

日付	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	担当
2019/1/29	子供・若者育成支援のための地域連携推進事業(青年リーダー研修会)	NPO の運営等について	東京都	内閣府	上田
2019/1/29	出会える茶〇会～誰かに出会う・何かに出会う～	SDGs 入門セミナー SDGs×地方×地域活動	京都府 京丹後市	京都府丹後広域振興局	新田
2019/1/29	丹後塾～行財政の基礎+α～(番外編)	SDGs 入門セミナー 自治体における SDGs(仮)	京都府 京丹後市	京都府丹後広域振興局	新田
2019/1/30	京都 CSR ネットワーク設立 10 周年記念事業「地域社会の持続可能性～SDGs をどう活かすか」	トークセッション「SDGs、私たちの活かし方」	京都府京都市	京都 CSR ネットワーク	新田
2019/2/1・ 2019/2/6	広報講座	伝えるコツを身につけよう	東京都 武蔵野市	社会福祉法人武蔵野市民社会福祉協議会	吉田
2019/2/8	第 3 回区市町村ボランティア・市民活動センター長会議	ボランティア・市民活動センターと行政の協働のあり方	東京都新宿区	東京ボランティア・市民活動センター	椎野
2019/2/10	NPO 法施行 20 周年記念フォーラム IN かがしま	「よりよい社会を築くために市民活動 NPO はどうあるべきか」	鹿児島県 鹿児島市	かがしま NPO 支援センター	新田
2019/2/15	NPO マネジメントフォーラム	伝えるコツ	東京都渋谷区	一般財団法人青少年国際交流推進センター	坂口
2019/2/16	SDGs のセミナー or 学習会		秋田県秋田市	遊学舎	新田
2019/2/26	子供の未来応援基金第 3 回来応援ネットワーク事業事業実施説明会(東京会場)	グループワークセッション	東京都 千代田区	独立行政法人福祉医療機構	清水
2019/3/3	8 年目の被災地を支える支援者支援のための勉強会	長期的な支援を継続するための財政基盤・組織基盤強化	宮城県仙台市	特定非営利活動法人 いわて連携復興センター	萩原
2019/3/10	NPO 支援講座	広報講座「共感を生む伝えるコツ」	東京都中野区	中野区	坂口
2019/3/10	コーディネーター研修会&ボランティア交流会	改めてボランティアとは!	新潟県柏崎市	社会福祉法人柏崎市社会福祉協議会	田尻
2019/3/13	地域をよくする活動と"情報"を知る講座	団体のための情報発信講座"ツタエルコト"	栃木県日光市	日光市市民活動支援センター	吉田
2019/3/14	2018 年中央ろうきん助成プログラム「個性が輝く"ひと・まち・くらし"づくり」		東京都	市民社会創造ファンド	上田
2019/3/18	職員研修	NPO 業界の最新情報	東京都足立区	足立区 NPO 活動支援センター	新田

【委員派遣一覧】

名 称	依頼元	担当
中央共同募金会 理事	社会福祉法人中央共同募金会	早瀬
全国社会福祉協議会 評議員	社会福祉法人全国社会福祉協議会	早瀬
公益法人協会 理事	公益財団法人公益法人協会	早瀬
市民ファンド推進プログラム助成 選考委員	特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド	今田
地域の環境課題解決に向けた SDGs 人材研修事業 検討・評価委員	一般社団法人環境パートナーシップ会議	今田
70 年答申推進委員	社会福祉法人中央共同募金会	田尻
市川市市民活動団体事業補助金審査会 委員	市川市	吉田
都道府県域における同時多発・広域災害への支援のあり方の検討委員	社会福祉法人全国社会福祉協議会	吉田
地域ささえあい助成事業 審査委員	日本コープ共済生活協同組合連合会	吉田
「防災・減災分野におけるサイレントマジョリティおよびサイレントマイノリティの参画・包摂に重きを置いた、地域コミュニティ形成を推進する各主体を対象とした共助力向上のためのプログラム構築支援事業」アドバイザー会議委員	一般社団法人九州防災パートナーズ、特定非営利活動法人 KID's work、特定非営利活動法人ふくおか NPO センター	吉田
防災ボランティア活動の連携・協働に関する検討会 委員	国土防災技術(株) (内閣府委託事業)	吉田
あしたのまち・くらしづくり活動賞中央審査委員	公益財団法人あしたの日本を創る協会	吉田
国立青少年教育振興機構評価委員	国立青少年教育振興機構	上田
東京ボランティア・市民活動センター常任運営委員	東京ボランティア・市民活動センター	上田
ボランタリーフォーラム TOKYO2019 実行委員	東京ボランティア・市民活動センター	上田
狛江市市民活動支援センター 副運営委員長	狛江市市民活動支援センター	上田
中央ろうきん助成プログラム「個性が輝く”ひと・まち・くらし”づくり」選考委員	特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド	上田
体験活動関連事業に係る技術審査委員会技術審査専門員	文部科学省生涯学習政策局	上田
青少年体験活動顕彰制度創設準備委員会ワーキンググループ委員	独立行政法人国立青少年教育振興機構	上田
狛江市総合基本計画審議会委員	狛江市	上田
全国ボランティア・市民活動振興センター 運営委員	社会福祉法人全国社会福祉協議会	坂口
真如苑社会貢献アドバイザー委員	社会福祉法人大阪ボランティア協会	坂口
東京都ひきこもり等 NPO 支援 NPO 選定・評価委員	東京都	坂口
西東京市社協地域福祉活動計画策定委員会 副委員長	社会福祉法人西東京市社会福祉協議会	坂口
西東京市社協発展強化委員会 委員長	社会福祉法人西東京市社会福祉協議会	坂口
市川市市民活動団体事業補助金審査会 委員	市川市	坂口
鳥取県協働提案・連携推進事業補助金審査会 委員	鳥取県	新田
スミセイコミュニティスポーツ推進助成プログラム選考委員	公益財団法人住友生命健康財団	新田

名 称	依頼元	担当
足立区公益活動げんき応援助成事業における 足立区協働・協創パートナー基金審査会 委員	足立区	新田
京都精華大学 評議員	京都精華大学	新田
復興庁「地域づくりハンズオン支援事業」選定委員	エイチタス（復興庁委託事業）	三本

3. 助成等一覧

【Give2Asia 助成団体等一覧】

◆Give2Asia 2016 Japan Earthquake Fund

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Mental Health Care for Staff and Volunteers of Kumamoto Earthquake Relief Grant	公益財団法人 YMCA 同盟 (熊本 YMCA)	東京都新宿区 (熊本県熊本市)	US\$23,680

◆Caterpillar Foundation

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Harvest Pantry 2018 Grant	認定特定非営利活動法人 セカンドハーベスト・ジャパン	東京都台東区	US\$50,000

◆Community Foundation of North Texas (Chizu and Derrick White Fund)

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Recovery Support for Communities Affected by East Japan Earthquake 2018 Grant	一般社団法人 キャンナス東北サブ グラント：特定非営利活動法人 移 動支援 Rera	キャンナス本部： 神奈川県藤沢市 レラ：宮城県石巻市	US\$72,500

◆Qualcomm

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Career Education for Students 2018 Grant	認定特定非営利活動法人 キーパー ソン 21	神奈川県川崎市	US\$15,000
Support for Children Affected by Western Japan Floods 2018 Grant	一般財団法人児童健全育成推進財団	東京都渋谷区	US\$25,000
Hands on Tokyo Children's Home Grant 2018	認定特定非営利活動法人ハンズオン 東京	東京都港区	US\$10,000

◆State Street Foundation

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Workforce Development and Vocational Training 2018 Grant	公益財団法人 YMCA 同盟(仙台 YMCA 国際ホテル製菓専門学校、横 浜 YMCA ワークサポートセンター、 熊本 YMCA 就労支援センター)	東京都新宿区 (宮城県仙台市、 神奈川県横浜市、 熊本県熊本市)	US\$74,000
Esperanza Free Style School 2018 Grant	特定非営利活動法人箱崎自由学舎 ESPERANZA	福岡県福岡市	US\$28,000
Employment and Life Skills Project 2018	社会福祉法人一粒会	千葉県木更津市	US\$28,000

◆Give2Asia Disaster Fund

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Mabi Children's Play Reconstruction Project West Japan Floord 2019 Grant	一般財団法人児童健全育成推進財団	東京都渋谷区	US\$9,200
Yoshima Psychosocial Camp for Children Affected by West Japan floods 2019 Grant	公益財団法人 YMCA 同盟 (YMCA せとうち)	東京都新宿区 (岡山県岡山市)	US\$18,298

○ 財務スポンサーシップ (フィスカル・スポンサーシップ)

団体名	所在地
認定特定非営利活動法人 Teach For Japan	東京都港区
国立大学法人 京都大学	京都府京都市
公益社団法人 会社役員育成機構 (BDTI)	東京都世田谷区
学校法人 上智学院	東京都千代田区
学校法人 玉川聖学院	東京都世田谷区
学校法人 日本赤十字学園 日本赤十字九州国際看護大学	福岡県宗像市
国立大学法人 大阪大学	大阪府吹田市
学校法人 American School in Japan	東京都調布市

【東日本大震災現地 NPO 応援基金 (一般助成) 助成団体一覧】

■第3期 第2回助成 (助成期間: 2017年10月~2018年9月/2018年1月~2019年3月)

助成件総数: 4件 助成総額: 1,131万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
売上向上による自己財源の確保	特定非営利活動法人 夢未来南三陸	宮城県南三陸町	276万円
市民から信頼される NPO の運営体制強化事業	特定非営利活動法人 陸前たがだ八起プロジェクト	岩手県 陸前高田市	300万円
安定・持続のための「丈夫な事務局」づくり	特定非営利活動法人 移動支援 Rera	宮城県石巻市	300万円
公教育の支援を通して地域の子どもたちを支える非営利の事業体として団体の継続性を高める	一般社団法人 まなびの森	宮城県 角田市・山元町	255万円

■第3期 第3回助成 (助成期間: 2018年10月~2019年9月)

助成件総数: 4件 助成総額: 1,416万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
内陸避難者の孤立防止及び地域住民との新たなコミュニティ形成に向けた継続的なサポート体制構築を目指した基盤強化	特定非営利活動法人いなほ	岩手県盛岡市	271万円
団体と活動の持続可能性を高め、地域で女性活躍推進の職場モデルをつくる	特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク	宮城県石巻市	259万円
グリーンケアを確実に提供するための資金確保に必要な事務局の体制づくり	特定非営利活動法人仙台グリーンケア研究会	宮城県仙台市	300万円
ポラリス×新地町 障害者の社会資源と人材をつくるプロジェクト	特定非営利活動法人ポラリス	宮城県山元町	286万円

【現地 NPO 応援基金(特定助成)大和証券フェニックスジャパン・プログラム 2018 助成団体一覧】

■新規助成 (助成期間：2018年10月～2019年9月) 助成件総数：4件 助成総額：1,393万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
にじいろクレヨン事務局体制強化計画	特定非営利活動法人 にじいろクレヨン	宮城県石巻市	430万円
被災地における重度障害者支援を担う若手リーダーの育成	特定非営利活動法人 高橋園	宮城県石巻市	390万円
漁師の担い手不足を解決する関係人口増加プログラムを担う職員の育成	一般社団法人 ピースボートセ ンターいしのまき	宮城県石巻市	207万円
人と自然のつながりを再構築し、地域に芽生えた想いを体現・事業化 できる組織づくりのための経営人材の育成	特定非営利活動法人 ホールア ース研究所 (ホールアース自然 学校 福島校)	福島県郡山市	366万円

■継続助成 (助成期間：2018年10月～2019年9月) 助成件総数：3件 助成総額：1,116万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
地域に必要な活動を継続できるチームのマネジメント力を身につける (2)	特定非営利活動法人 奏海の杜	宮城県南三陸町	361万円
対象者の事務局長就任を目的とした資金調達面能力を主軸とする人材 育成 (2)	認定特定非営利活動法人 桜ライン 311	岩手県陸前高田 市	355万円
組織基盤強化のための事務局力育成 (2)	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市	400万円

【現地 NPO 応援基金 (特定助成) JT NPO 応援プロジェクト 助成団体一覧】

■第2期 第3回助成 (助成期間：2018年1月～12月) 助成件総数：14件 助成総額：5,023万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
休耕田を活用した滝沢市在住の内陸避難者と避難先住民のコミュニ ティ形成支援事業	特定非営利活動法人いなほ	岩手県滝沢市	350万円
東日本大震災被災者を支援するためのコミュニティカフェおよび食 料品宅配事業	特定非営利活動法人 ライフデザイン花巻	岩手県花巻市	398万円
新エリアでの森づくりとにぎわいの創出	特定非営利活動法人吉里吉里国	岩手県大槌町	408万円
「子どもと陸前高田の可能性を広げる」ことを達成する多様な住民 コミュニティ形成応援事業	一般社団法人 SAVE TAKATA	岩手県 陸前高田市	359万円
歌津地区におけるコミュニティ再生・活性のための、住民の手によ る地域連携プロジェクト	歌津地区復興支援の会一燈	宮城県 南三陸町	340万円
コミュニティーガーデンを活用した多様な交流を生み出す事業	一般社団法人雄勝花物語	宮城県石巻市	212万円
市民の主体的活動を核とした、震災伝承ネットワークづくり	公益社団法人 みらいサポート石巻	宮城県石巻市	384万円
障がいのある人たちの芸術表現活動から創る「仕事」のカタチプロ ジェクト	NPO 石巻広域クリエイティブア ートの会 ペンギンズアート工房	宮城県石巻市	257万円
仙台及び東北全域の被災者を含む生活困窮者のための生活相談、生 活支援事業	特定非営利活動法人 仙台夜まわりグループ	宮城県仙台市	279万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
被災地域住民の高台（集団）移転や現地再建に伴うあらたなまちづくりとコミュニティ再生・形成のための桜植樹事業	特定非営利活動法人 さくら並木ネットワーク	宮城県仙台市	343 万円
亘理こどもサポートを軸とした交流プロジェクト	特定非営利活動法人 亘理いちごっこ	宮城県亘理町	380 万円
復興に向けて働き出した共稼ぎ夫婦及び一人親家庭を支援する放課後学童クラブの設置	特定非営利活動法人 キッズハウスりんごっこ	福島県福島市	318 万円
福島ひまわり里親プロジェクト	特定非営利活動法人 チームふくしま	福島県福島市	495 万円
みんな笑顔でつながろう～被災移住者と共に地域で支え合い・学びあい・育て愛～	すくのびくらぶ	福島県 いわき市	500 万円

■第 2 期 第 4 回助成（助成期間：2018 年 7 月～2019 年 6 月）

助成件総数：14 件 助成総額：5,023 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
被災地-子ども応援プロジェクト	特定非営利活動法人 フードバンク岩手	岩手県盛岡市	361 万円
被災地の中高生と大学生、大人の学びあいによるコミュニティづくり事業	特定非営利活動法人未来図書館	岩手県盛岡市	355 万円
岩手県釜石市箱崎半島部の漁業集落復興まちづくり事業	特定非営利活動法人 釜石東部漁協管内復興市民会議	岩手県釜石市	400 万円
「居場所ハウス」を活用した、住民の生活環境向上とコミュニティ創出事業	特定非営利活動法人 居場所創造プロジェクト	岩手県 大船渡市	373 万円
南三陸町戸倉 復興公営入居者の引きこもりを防ぐ、外出支援事業	一般社団法人復興みなさん会	宮城県 南三陸町	200 万円
キッチンカーで女川を元気に	一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ	宮城県女川町	247 万円
カーシェアリングによるコミュニティ支援	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市	498 万円
コミュニティカフェ・うめばたけ	特定非営利活動法人 まちの寄り合い所・うめばたけ	宮城県石巻市	196 万円
東日本大震災被災地におけるグリーンケアの実践と普及・啓発事業	特定非営利活動法人 仙台グリーンケア研究会	宮城県仙台市	375 万円
被災地の障害者が素敵に生き、はたらく事を応援するプロジェクト	特定非営利活動法人 ポラリス	宮城県山元町	330 万円
地区住民の暮らしを守り支える「ひっば移動販売プロジェクト」	一般社団法人 筆甫地区振興連絡協議会	宮城県丸森町	407 万円
福島で暮らしていく上で、不安を乗り越え未来の指標を獲得していくための活動	特定非営利活動法人 ふくしま 30 年プロジェクト	福島県福島市	271 万円
空き家を地域と共に再生し地域コミュニティづくりに活用する事業	特定非営利活動法人 中之作プロジェクト	福島県 いわき市	475 万円

【日産スマイルサポート基金 2018 助成先団体一覧】（実施期間：2018年1月～2018年12月）

助成件総数：10件 分担金総額：2,250万円

プログラム名	団体名	所在地	分担額
いわて「絆」プロジェクト～子どもや若者が、いきいきと笑顔になれる地域の創造～	特定非営利活動法人 いわて GINGA-NET	岩手県盛岡市	250万円
地元を誇りに思う地域体験活動「地元修学旅行」	特定非営利活動法人 みやっこベース	岩手県宮古市	230万円
若者とともに、釜石の小学生の郷土愛を育むプロジェクト	一般社団法人 三陸ひとつなぎ自然学校	岩手県釜石市	250万円
プログラム名	団体名	所在地	分担額
ヨーヨー&ジャグリングによるショーと体験会	ホゴノプロフィス	宮城県仙台市	250万円
芸術家による地域プログラム創造プロジェクト	ARCT	宮城県仙台市	200万円
震災以降の新たなつながりを生み出す、自由な遊び場づくり事業	特定非営利活動法人 冒険あそび場-せんだい・みやぎネットワーク	宮城県仙台市	250万円
ふくしま子どもネイチャリングキャンプ、南相馬市小高区子どもフリースペース	（学生団体）福島大学災害ボランティアセンター	福島県福島市	150万円
みんなの笑顔★キャンプ	小国からの笑顔	福島県伊達市	200万円
震災で心に傷を負った子どもたちの心のケア	一般社団法人 こころスマイルプロジェクト	宮城県石巻市	220万円
被災した子ども、若者たちと地域のつながり作り	特定非営利活動法人 ビーンズふくしま	福島県郡山市	250万円

【日産スマイルサポート基金 2019 助成先団体一覧】（実施期間：2019年1月～12月）

助成件総数：10件 分担金総額：1,959万円

プログラム名	団体名	所在地	分担額
みんなが、いきいきと笑顔になれる地域の創造 ～ 子どもや若者の主体的参画を目指して ～	特定非営利活動法人 いわて GINGA-NET	岩手県盛岡市	200万円
地元を誇りに思う地域体験活動「地元修学旅行」	特定非営利活動法人 みやっこベース	岩手県宮古市	200万円
持続可能な子どもの遊び場づくり IN くりりんのもり	一般社団法人 三陸ひとつなぎ自然学校	岩手県釜石市	200万円
笑顔いっぱい！地域交流図書室「おはなしサロン」	特定非営利活動法人 おはなしころりん	岩手県 大船渡市	196万円
気仙沼の高校生が主体的にプロジェクトを興し実践していくための伴走事業	認定特定非営利活動法人 底上げ	宮城県 気仙沼市	199万円
『地域子ども食堂』による子どもの居場所づくりと課題を抱えた子どもの支援活動	一般社団法人 ワタママスマイル	宮城県石巻市	200万円

プログラム名	団体名	所在地	分担額
震災で心に傷を負った子どもたちの心のケア	一般社団法人 こころスマイルプロジェクト	宮城県石巻市	200万円
不登校だって実験したい！「サイエンスひろば」科学実験教室プロジェクト	特定非営利活動法人 みんなのひろば	福島県伊達市	200万円
ふくしま子どもネイチャリングキャンプ、避難指示解除地区および復興公営住宅でのフリーな学習支援	(学生団体) 福島大学災害ボランティアセンター	福島県福島市	165万円
子どもが主体「げん KIDS クラブ」	特定非営利活動法人 ココネット・ママ	福島県郡山市	199万円

【タケダ・いのちとくらし再生プログラム 第2期 助成先団体一覧】

■第2回新規助成（助成期間：2017年10月～2018年9月）助成件総数：5件 助成総額：1,841万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
いわての若者くらし仕事支援事業	特定非営利活動法人 くらしのサポーターズ	岩手県盛岡市	412万円
子どもの「SOS」をキャッチし、心と命を守る事業	特定非営利活動法人 こども∞(むげん) 感ばにー	宮城県石巻市	429万円
故郷に帰れない避難者の孤立を軽減し自立を促すためのプログラムづくり	特定非営利活動法人しんせい	福島県郡山市	300万円
宮城県北地域における女性のエンパワメント事業	特定非営利活動法人 ウィメンズアイ	宮城県 南三陸町	400万円
～趣味から営農へ～被災地 NPO と高齢者による休耕田活性化協働事業	認定特定非営利活動法人 いわき自立生活センター	福島県 いわき市	300万円

■第3回新規助成（助成期間：2018年10月～2019年9月）助成件総数：4件 助成総額：1,738万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
被災地コミュニティにおける支援団体間の連携・協働によるメンタルヘルスケアの強化	認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて	岩手県盛岡市	398万円
はまって、かだって生涯現役	特定非営利活動法人りくカフェ	岩手県 陸前高田市	400万円
コミュニティーカフェ等を活用した交流人口拡大事業	一般社団法人 雄勝花物語	宮城県石巻市	500万円
新旧町内会・復興住宅自治会の連携により住民自らが創る、新たなコミュニティ創出モデル事業（略称：きたさわまたプロジェクト）	認定特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ	福島県福島市	440万円

■第1回継続助成（助成期間：2018年1月～12月）

助成件総数：4件 助成総額：1,600万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
羊がつなぐ被災地の輪	一般社団法人さとうみファーム	宮城県 南三陸町	400万円
被災3県森林資源活用による地域発展プロジェクト	東北・広域森林マネジメント機構	宮城県仙台市	400万円
南相馬市エンパワメント化事業 ～Evidence Based Policy Makingの手法を用いた、まちと暮らしと健康に関するデータブック～	一般社団法人 Bridge for Fukushima	福島県福島市	400万円
「地域子ども食堂」でつながる地域の居場所と地域支え合いの仕組みづくり	一般社団法人ワタママスマイル	宮城県石巻市	400万円

■第2回継続助成（助成期間：2018年10月～2019年9月）

助成件総数：2件 助成総額：732万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
子どもの「SOS」をキャッチし、心と命を守る事業	特定非営利活動法人 こども∞（むげん）感ばにー	宮城県石巻市	399万円
女性のエンパワメント事業	特定非営利活動法人 ウィメンズアイ	宮城県 南三陸町	333万円

■第3回継続助成（助成期間：2019年1月～12月）

助成件総数：3件 助成総額：1,200万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
被災3県森林資源活用による地域発展プロジェクト	東北・広域森林マネジメント機構	宮城県仙台市	400万円
羊がつなぐ被災地の輪～農福連携～	一般社団法人さとうみファーム	宮城県 南三陸町	400万円
持続的な『地域子ども食堂』の運営のための担い手とネットワークづくり事業	一般社団法人ワタママスマイル	宮城県石巻市	400万円

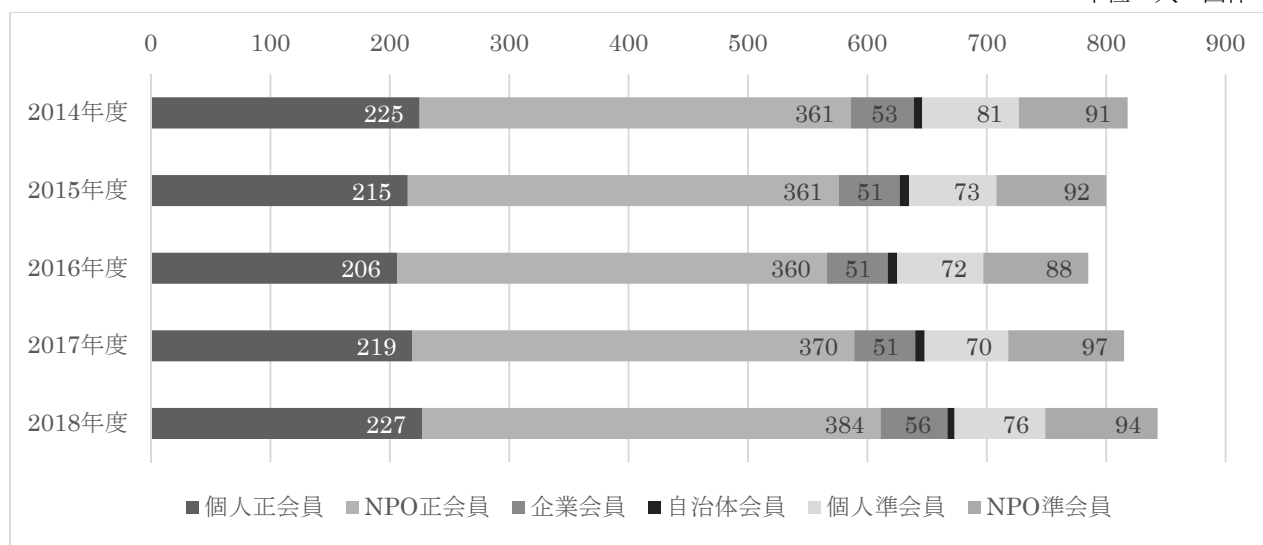
【マツダ・移動支援団体応援プログラム】

■ 助成期間：2018年8月～2019年2月 助成件総数：24件 助成総額：439.7万円

使途	団体名	所在地	分担額
移動支援を行う人材育成	北海道移送・移動サービス連絡会	北海道札幌市	18.7万円
移動支援の担い手づくり講習会	特定非営利活動法人救命のリレー普及会	北海道函館市	20万円
移動支援の担い手づくり講習会	青森県移送サービスネットワーク	青森県青森市	20万円
移動支援の担い手づくり講習会	やまがた福祉移動サービスネットワーク	山形県山形市	20万円
移動支援の担い手づくり講習会	群馬県住民参加型住宅福祉サービス団体連絡会	群馬県前橋市	20万円
移動支援を行う人材育成	栃木県移送サービス連絡協議会	栃木県高根沢町	20万円
移動支援を行う人材育成 移動支援を行う車両の装備	特定非営利活動法人ヒューマンハーバー世田谷	東京都世田谷区	12万円
移動支援を行う車両の整備	特定非営利活動法人福祉送迎サービス・杉並	東京都杉並区	19万円
移動支援の担い手づくり講習会	特定非営利活動法人Jネット	東京都国立市	20万円
移動支援を行う車両の整備	特定非営利活動法人町田ハンディキャプ友の会	東京都町田市	15万円
移動支援を行う人材育成	特定非営利活動法人 かながわ福祉移動サービスネットワーク	神奈川県横浜市	20万円
移動支援の担い手づくり講習会	特定非営利活動法人移動ネットあいち	愛知県名古屋市	20万円
移動支援を行う車両の整備	特定非営利活動法人ギフ福祉ネットワーク東部	岐阜県岐阜市	7万円
移動支援の担い手づくり講習会	特定非営利活動法人移動送迎支援活動情報センター	大阪府大阪市	20万円
移動支援を行う車両の整備	特定非営利活動法人支援の会ひまわり	兵庫県西宮市	20万円
移動支援の担い手づくり講習会	兵庫県移送サービスネットワーク	兵庫県明石市	20万円
移動支援の担い手づくり講習会	山口県ハンディキャップ連絡会	山口県光市	20万円
移動支援の担い手づくり講習会	特定非営利活動法人地域サポートの会 さわやか高知	高知県高知市	20万円
移動支援を行う車両の整備	特定非営利活動法人中原たすけあいの会	佐賀県みやき町	20万円
移動支援の担い手づくり講習会	特定非営利活動法人こだま	佐賀県嬉野市	12万円
移動支援を行う車両の整備	特定非営利活動法人鹿児島ボラネット	鹿児島県 鹿児島市	19万円
移動支援を行う車両の装備	一般社団法人日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市	20万円
移動支援を行う車両の装備	特定非営利活動法人わくわく会	広島県三原市	17万円
移動支援を行う車両の装備	特定非営利活動法人優喜会	山口県光市	20万円

5. 会員数の経年推移

単位：人・団体



単位：人・団体

	正会員				準会員		合計
	個人	NPO	企業	自治体	個人	団体	
2014年度	225	361	53	7	81	91	818
2015年度	215	361	51	8	73	92	800
2016年度	206	360	51	8	72	88	785
2017年度	219	370	51	8	70	97	815
2018年度	227	384	56	6	76	94	843

理事・監事

[任期：2016年7月1日~2018年6月30日]

※所属と役職は2018年3月31日現在のものです。

代表理事	早瀬 昇	社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事
副代表理事	大島 誠	認定特定非営利活動法人くびき野 NPO サポートセンター 理事
副代表理事	萩原 なつ子	立教大学社会学部社会学科 教授 ／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授
常務理事	今田 克司	一般財団法人 CSO ネットワーク 代表理事
特任理事	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人日本 NPO センター
理事	上田 裕子※	東京商工会議所 地域振興部長
理事	大橋 正明	認定特定非営利活動法人国際協力 NGO センター 理事
理事	金田 晃一	ANA ホールディングス株式会社コーポレートブランド・CSR 推進部 CSR ヘッド ／一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献担当者懇談会 座長
理事	古賀 桃子	特定非営利活動法人ふくおか NPO センター 代表
理事	小林 芽里	認定特定非営利活動法人浜松 NPO ネットワークセンター 事務局長
理事	佐久間 裕章	特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事
理事	渋谷 篤男	社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事
理事	笹川 博子	日本生活協同組合連合会 常務執行役員
理事	星野 智子	一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事
理事	毛受 敏浩	公益財団法人日本国際交流センター 執行理事
理事	山崎 宏	特定非営利活動法人ホールアース研究所 代表理事
理事	山ノ川 実夏	MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社 総合企画部 CSR 推進室長 ／一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献担当者懇談会 座長
理事	横田 能洋	認定特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ 代表理事
監事	河崎 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士
監事	早坂 毅	税理士法人 早坂会計 代表社員

■辞任（2017年6月30日付）

朝香 博（所属部署異動のため）

上田 英司（日本 NPO センター事務局への入職のため）

※■増員（任期：2017年7月1日~2018年6月30日）

上田 裕子（東京商工会議所 地域振興部長）

理事・監事

[任期：2018年7月1日~2020年6月30日]

※所属と役職は2018年7月1日現在のものです。

代表理事	萩原 なつ子	立教大学社会学部社会学科 教授 ／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授
副代表理事	大島 誠	認定特定非営利活動法人くびき野 NPO サポートセンター 理事
副代表理事	今田 克司※	一般財団法人 CSO ネットワーク 代表理事
常務理事	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人日本 NPO センター
理事	石原 達也	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター 代表理事
理事	上田 裕子	東京商工会議所 地域振興部長
理事	大橋 正明	認定特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター 理事 ／聖心女子大学 文学部人間関係学科 教授
理事	古賀 桃子	特定非営利活動法人ふくおか NPO センター 代表
理事	佐久間 裕章	特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事
理事	渋谷 篤男	日本社会事業大学専門職大学院 客員教授 ／社会福祉法人 中央共同募金会 常務理事
理事	野崎 吉康※	社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事
理事	早瀬 昇	社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事
理事	二村 睦子	日本生活協同組合連合会 組織推進本部長
理事	星野 智子	一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事
理事	毛受 敏浩	公益財団法人日本国際交流センター 執行理事
理事	山崎 宏	特定非営利活動法人ホールアース研究所 代表理事
理事	山ノ川 実夏	MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社 総合企画部 サステナビリティ推進室長／一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献担 当者懇談会 座長
監事	河崎 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士
監事	早坂 毅	有限会社サテライト・オフィス代表 税理士

※代表理事、副代表理事、常務理事は2018年7月4日の第74回理事会において、互選により選出されました。

※

■副代表理事退任（2019年2月7日付）

副代表理事 今田 克司（本人の申し出により。理事は継続）

■辞任（2019年3月31日付）

野崎 吉康（本人の申し出により）

評議員

[任期：2017年7月1日~2019年6月30日]
※所属と役職は2017年7月1日現在のものです。

阿南 久	一般社団法人 消費者市民社会をつくる会 代表理事
石原 達也	特定非営利活動法人岡山 NPO センター 副代表理事
鹿野 順一	特定非営利活動法人 @リアス NPO サポートセンター 代表理事
木内 真理子	認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン 事務局長
栗田 暢之	認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事
古今亭 菊千代	一般社団法人落語協会 真打
澤田 澄子	公益社団法人企業メセナ協議会 事務局長
柴崎 由美子	特定非営利活動法人エイブル・アート・ジャパン 代表理事・事務局長
鈴木 勝治	公益財団法人 公益法人協会 副理事長
諏訪 徹	日本大学文理学部 教授
田中 皓	公益財団法人 助成財団センター 専務理事・事務局長
野村 典博	特定非営利活動法人ぎふ NPO センター 理事長
林 大介	東洋大学社会学部 非常勤講師／一般社団法人ユニバーサル志縁社会創造センター事務局長
二宮 雅也	1%（ワンパーセント）クラブ会長／損害保険ジャパン日本興亜株式会社 代表取締役会長
目加田 説子	中央大学総合政策学部 教授
桃井 貴子	認定特定非営利活動法人 気候ネットワーク 東京事務所長

※

■辞任（2018年1月5日付）

木村 真樹（本人の申し出により）

2018年度 決算資料

日本NPセンター

2018年4月1日～2019年3月31日

2018年度活動計算書（一般正味財産の部）

2018年4月1日~2019年3月31日

（単位：円）

I 経常収益				
	2017年度決算	2018年度予算	2018年度決算	対予算比
1. 受取会費	14,990,000	15,600,000	15,065,000	96.6%
正会員(個人)	2,010,000	2,320,000	2,070,000	89.2%
正会員(NPO)	4,210,000	4,310,000	4,130,000	95.8%
正会員(企業)	7,500,000	7,500,000	7,900,000	105.3%
正会員(自治体)	400,000	400,000	300,000	75.0%
準会員受取会費	870,000	1,070,000	665,000	62.1%
2. 受取寄付金	426,576,720	357,570,000	298,409,115	83.5%
受取寄付金(一般)	1,071,198	2,700,000	1,835,179	68.0%
受取寄付金(指定)	92,716,725	94,762,000	93,548,216	98.7%
受取寄付金(講師)	355,471	300,000	0	0.0%
受取寄付金振替額	332,433,326	259,808,000	203,025,720	78.1%
3. 受取助成金	26,170,373	33,945,000	23,089,830	68.0%
受取助成金(民間)	23,767,533	33,945,000	19,751,430	58.2%
受取分担金	2,402,840	0	3,338,400	-
4. 事業収益	80,528,775	74,605,000	82,662,085	110.8%
自主事業収益	48,348,123	49,835,000	51,935,106	104.2%
参加費収益	2,918,000	5,395,000	7,349,583	136.2%
手数料収益	34,828,204	31,390,000	33,824,672	107.8%
コンサルティング収益	45,000	3,040,000	892,430	29.4%
分担金収益	4,560,058	3,350,000	3,344,381	99.8%
講師派遣	4,474,701	5,700,000	5,247,390	92.1%
書籍販売収益	939,200	960,000	804,250	83.8%
物品販売収益	569,960	0	437,400	-
会議室使用料	13,000	0	35,000	-
受託事業収益	32,180,652	24,770,000	30,726,979	124.0%
企業受託	31,424,652	24,770,000	30,726,979	124.0%
民間受託	756,000	0	0	-
5. その他収益	604,346	460,000	4,510,724	980.6%
受取利息	476	0	422	-
雑収益	603,870	460,000	4,510,302	980.5%
経常収益計	548,870,214	482,180,000	423,736,754	87.9%
II 経常費用				
1. 事業費				
(1) 人件費	76,734,128	70,968,000	70,530,291	99.4%
役員報酬(事業)	12,880,307	7,344,000	6,818,387	92.8%
正職員(事業)	44,292,096	39,600,000	39,633,605	100.1%
嘱託職員(事業)	4,231,106	12,240,000	11,096,770	90.7%
臨時雇員(事業)	3,120,277	1,080,000	1,031,813	95.5%
通勤交通費(事業)	2,053,396	2,148,000	2,156,330	100.4%
法定福利費(事業)	10,156,946	8,556,000	9,793,386	114.5%
(3) その他経費計	432,058,600	366,914,300	304,735,345	83.1%
売上原価	945,967	0	838,247	-
旅費交通費(事業)	12,752,393	18,670,500	12,497,674	66.9%
賃借料(事業)	0	70,000	195,060	278.7%
地代家賃(事業・按分)	9,008,203	8,280,000	8,532,216	103.0%
水道光熱費(事業・按分)	281,304	264,000	348,848	132.1%
電話通信費(事業・按分)	1,981,655	1,620,000	1,489,467	91.9%
サーバー関連費(事業)	2,197,174	1,949,000	1,680,427	86.2%
リース費(事業・按分)	1,044,231	900,000	1,094,282	121.6%

II 経常費用(続き)	2017年度決算	2018年度予算	2018年度決算	対予算比
消耗品費(事業・按分)	987,191	1,110,500	754,778	68.0%
消耗什器備品等(事業)	0	0	234,546	-
通信運搬費(事業・按分)	1,038,173	2,403,000	940,729	39.1%
交際費(事業)	203,458	104,000	274,724	264.2%
会議費(事業)	18,150,190	25,104,000	24,641,446	98.2%
業務委託費(事業)	43,721,424	41,086,400	37,225,056	90.6%
諸謝金(事業)	7,404,068	8,751,000	9,370,714	107.1%
支払助成金	274,780,385	204,192,000	160,520,896	78.6%
支払分担金	52,184,228	46,036,000	34,648,491	75.3%
印刷製本費(事業)	2,619,255	3,304,000	2,407,877	72.9%
新聞図書費(事業)	180,150	233,500	198,172	84.9%
広告宣伝費(事業)	1,281,638	1,725,000	1,801,283	104.4%
諸会費(事業)	122,200	130,000	10,000	7.7%
租税公課(事業)	12,800	2,000	110,000	5500.0%
書籍除却損(事業)	201,209	0	27,775	-
保険料(事業)	466,036	590,000	444,174	75.3%
支払手数料(事業)	495,268	389,400	548,463	140.8%
修繕引当金繰入額	0	0	3,900,000	-
事業費 計	508,792,728	437,882,300	375,265,636	85.7%
2. 管理費				
(1) 人件費	25,950,659	29,965,000	31,171,755	104.0%
役員報酬(管理)	1,511,256	3,144,000	2,922,163	92.9%
正職員(管理)	15,266,317	16,965,000	16,741,975	98.7%
嘱託職員(管理)	3,884,911	4,200,000	4,755,758	113.2%
通勤交通費(管理)	880,730	924,000	924,140	100.0%
法定福利費(管理)	3,435,227	3,672,000	4,197,165	114.3%
福利厚生費(管理)	62,218	100,000	40,554	40.6%
退職給付費用(管理)	910,000	960,000	1,590,000	165.6%
(2) その他経費計	12,384,452	14,248,000	12,538,491	88.0%
旅費交通費(管理)	269,292	250,000	6,336	2.5%
地代家賃(管理)	2,828,381	3,552,000	3,656,664	102.9%
水道光熱費(管理)	90,775	108,000	76,579	70.9%
電話通信費(管理)	508,681	696,000	338,026	48.6%
リース費(管理)	506,821	504,000	636,202	126.2%
サーバー関連費(管理)	30,240	30,000	62,100	207.0%
消耗品費(管理)	424,192	360,000	601,684	167.1%
消耗什器備品費(管理)	70,199	400,000	283,758	70.9%
通信運搬費(管理)	330,073	180,000	236,281	131.3%
会議費(管理)	1,577,791	1,570,000	1,214,922	77.4%
業務委託費(管理)	387,927	550,000	906,981	164.9%
印刷製本費(管理)	363,744	300,000	207,360	69.1%
諸謝金(管理)	146,000	0	0	-
研修費(管理)	338,856	1,280,000	432,346	33.8%
諸会費(管理)	231,350	110,000	203,700	185.2%
租税公課(管理)	3,861,350	4,000,000	3,337,050	83.4%
修繕費(管理)	50,220	60,000	43,567	72.6%
慶弔費	27,895	36,000	0	0.0%
接待交際費(管理)	8,553	0	0	-
新聞図書費(管理)	12,588	12,000	0	0.0%
広告宣伝費(管理)	62,128	60,000	0	0.0%
支払手数料(管理)	227,089	190,000	279,135	146.9%
雑費(管理)	30,307	0	15,120	-
雑損失(管理)	0	0	680	-
管理費合計	38,335,111	44,213,000	43,710,246	98.9%
経常費用合計	547,127,839	482,095,300	418,975,882	86.9%
III 税引前当期一般正味財産増減額	1,742,375	84,700	4,760,872	5620.9%
IV 法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	70,000	
V 当期一般正味財産増減額	1,672,375	14,700	4,690,872	
VI 前期繰越一般正味財産額	39,666,476	41,338,851	41,338,851	
VII 次期繰越一般正味財産額	41,338,851	41,423,551	46,029,723	

2018年度活動計算書（指定正味財産の部）

（単位：円）

	2017年度決算	2018年度予算	2018年度決算	対予算比
I 指定寄付金収益等				
（震災関連）				
NPO 応援基金 一般助成	14,663,936	8,000,000	11,879,045	148.5%
NPO 応援基金 大和証券プログラム	22,131,082	15,000,000	19,263,791	
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	91,380,452	25,000,000	34,200,357	136.8%
NPO 応援基金 しんきんの絆	334	3,000,000	1,954,951	
タケダいのちとくらし再生プログラム	108,599	0	19,753	
日産スマイル・サポート基金	20,000,232	0	20,000,123	
（その他）				
NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発	0	0	8,000,028	
合 計	148,284,635	51,000,000	95,318,048	
II 一般正味財産への振替額				
（助成金・分担金に充当）				
（震災関連）				
NPO 応援基金 一般助成	11,116,989	13,534,000	10,704,255	79.1%
NPO 応援基金 大和証券プログラム	23,598,806	35,854,400	25,251,299	70.4%
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	77,120,432	63,790,000	43,545,071	68.3%
NPO 応援基金 しんきんの絆	90,667,769	20,130,000	▲ 3,252,700	-16.2%
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	36,700,834	84,500,000	52,414,504	62.0%
日産スマイル・サポート基金	34,120,000	10,340,000	19,478,092	
（その他）				
NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発	0	0	0	
合 計	273,324,830	228,148,400	148,140,521	
（運営費・経費に充当合計）				
（震災関連）				
NPO 応援基金 一般助成	1,696,000	682,000	1,981,500	290.5%
NPO 応援基金 大和証券プログラム	9,836,861	7,102,600	9,832,577	138.4%
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	10,626,821	5,775,000	7,725,544	133.8%
NPO 応援基金 しんきんの絆	14,406,649	4,370,000	8,526,199	195.1%
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	19,578,593	11,700,000	23,237,001	198.6%
日産スマイル・サポート基金	2,963,572	2,030,000	2,721,431	134.1%
（その他）				
NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発	0	0	860,947	
合 計	59,108,496	31,659,600	54,885,199	
（助成金・分担金と経費・運営費に充当 合計）				
（震災関連）				
NPO 応援基金 一般助成	12,812,989	14,216,000	12,685,755	89.2%
NPO 応援基金 大和証券プログラム	33,435,667	42,957,000	35,083,876	81.7%
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	87,747,253	69,565,000	51,270,615	73.7%
NPO 応援基金 しんきんの絆	105,074,418	24,500,000	5,273,499	21.5%
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	56,279,427	96,200,000	75,651,505	78.6%
日産スマイル・サポート基金	37,083,572	12,370,000	22,199,523	179.5%
（その他）				
NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発	0	0	860,947	
一般正味財産への振替額 合計	332,433,326	259,808,000	203,025,720	78.1%
III 指定正味財産増減額	▲ 184,148,691	▲ 208,808,000	▲ 107,707,672	
IV 前期繰越指定正味財産額	695,506,324	511,357,633	511,357,633	
V 次期繰越指定正味財産額	511,357,633	302,549,633	403,649,961	

(単位：円)

VI 当期末 指定寄付金残高	2017 年度決算	2018 年度予算	2018 年度決算
(震災関連)			
NPO 応援基金 一般助成	41,117,330	34,901,330	40,310,620
NPO 応援基金 大和証券プログラム	66,275,748	38,318,748	50,455,663
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	66,810,863	22,245,863	49,740,605
NPO 応援基金 しんきんの絆	21,996,387	496,387	18,677,839
タケダいのちとくらし再生プログラム	300,446,092	204,246,092	224,814,340
日産スマイル・サポート基金	14,711,213	2,341,213	12,511,813
(その他)			
NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発	0	0	7,139,081
期末残高	511,357,633	302,549,633	403,649,961

(注) 指定寄付金収益には下記受取利息を含む。

受取利息	2017 年度決算	2018 年度決算
NPO 応援基金 一般助成	386	386
NPO 応援基金 大和証券プログラム	667	540
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	452	357
NPO 応援基金 しんきんの絆	334	196
タケダいのちとくらし再生プログラム	108,599	19,753
日産スマイル・サポート基金	232	123
NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発	0	28
合計	110,670	21,383

貸借対照表 2019年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
(現金・預金)			
現金	45,854		
普通預金	247,766,046		
三菱UFJ銀行(一般)	(32,147,810)		
三菱UFJ銀行(定時送金)	(196,176)		
三菱UFJ銀行(テックスープ)	(3,010,204)		
三菱UFJ銀行(フォーラム)	(3,892,324)		
三菱UFJ銀行(応援基金一般)	(39,801,620)		
三菱UFJ銀行(応援基金大和)	(50,455,663)		
三菱UFJ銀行(トヨタ財団)	(8,000,028)		
三井住友銀行(タケダプログラム・第1)	(7,602,759)		
三井住友銀行(タケダプログラム・第2)	(18,263,101)		
中央労働金庫(国際交流基金)	(340)		
中央労働金庫(会員債)	(1,286,625)		
中央労働金庫(会費)	(662,964)		
みずほ銀行(日産プレジデント基金)	(12,511,813)		
みずほ銀行(応援基金JT・第1)	(9,152,852)		
みずほ銀行(応援基金JT・第2)	(40,587,753)		
みずほ銀行(共募・広域避難)	(4)		
みずほ銀行(トヨタ財団)	(947,683)		
りそな銀行(基金)	(188,060)		
ゆうちょ銀行(一般)	(380,428)		
城南信用金庫(応援信金・第1)	(5,336,574)		
城南信用金庫(応援信金・第2)	(13,341,265)		
定額預金	200,000,000		
三井住友銀行(タケダいのちとくらし再生プログラム)	(200,000,000)		
現金・預金 計	447,811,900		
(売上債権)			
未収金	8,328,119		
売上債権計	8,328,119		
(棚卸資産)			
棚卸資産	2,933,357		
貯蔵品	50,000		
棚卸資産計	2,983,357		
流動資産合計		459,123,376	
2 固定資産			
(投資その他の資産)			
事務所敷金(B1F会議室のみ)	2,484,000		
投資その他の資産 計	2,484,000		
固定資産合計		2,484,000	
資産合計			461,607,376
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,639,086		
前受金	167,575		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	1,401,100		
預り金	2,479,931		
流動負債合計		6,757,692	
2 固定負債			
会員債	1,270,000		
修繕引当金	3,900,000		
固定負債合計		5,170,000	
負債合計			11,927,692
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
(うち前期繰越一般正味財産)	511,357,633		
(うち当期指定正味財産増減額)	△ 107,707,672		
		403,649,961	
2 一般正味財産			
(うち前期繰越一般正味財産)	41,338,851		
(うち当期一般正味財産増減額)	4,690,872		
		46,029,723	
正味財産合計			449,679,684
負債及び正味財産合計			461,607,376

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO 法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO 法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準と評価方法

棚卸資産(書籍)は原価基準を適用し、総平均法により評価しています。

(2) 消費税の会計処理

消費税は税込処理によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は p.51~52 のとおりです。

3. 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下のとおりです。当法人の一般正味財産は、46,029,723 円ですが、そのうち 3,500,000 円は 2019 年度の SAVEJAPAN プロジェクトに使用される財産です。したがって、使途が制約されていない一般正味財産は 42,529,723 円です。NPO 応援基金、タケダいのちとくらし再生プログラム、日産スマイル・サポート基金の受取利息は、指定正味財産に計上しています。

(単位：円)

内 容	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額	備 考	受取利息(当期受入額中)
(1) 寄付金	514,357,633	175,130,020	253,469,240	400,553,400		21,355
NPO 応援基金 合計	196,200,328	67,298,144	104,822,745	158,675,727		1,479
一般助成	41,117,330	11,879,045	13,194,755	39,801,620	個人及び企業の寄付により被災地の NPO の組織基盤強化を目的とした助成事業を行っています。	386
大和証券プログラム	66,275,748	19,263,791	35,083,876	50,455,663	大和証券の寄付により被災地の NPO の人材育成を行っています。	540
JT NPO 応援プロジェクト	66,810,863	34,200,357	51,270,615	49,740,605	日本たばこ産業の寄付により被災地の NPO の活動支援を目的とした助成事業を行っています。	357
しんきんの絆	21,996,387	1,954,951	5,273,499	18,677,839	信金中央金庫を通じた寄付により被災地の日常生活・地域コミュニティ文化再生活動を支援しています。	196
タケダいのちとくらし再生プログラム	300,446,092	19,753	74,599,985	225,865,860	武田薬品工業の寄付により被災地の人道支援及び生活基盤整備活動を支援しています。	19,753
日産スマイル・サポート基金	14,711,213	20,000,123	22,199,523	12,511,813	日産自動車の寄付により被災地の子どもを対象とするプログラムを実施しています。	123
SAVEJAPAN プロジェクト	3,000,000	50,000,000	27,562,718	3,500,000	損保ジャパン日本興亜の寄付により環境保全・希少生物保護活動支援を行っています。	
GreenGift プロジェクト	0	37,812,000	24,284,269	0	東京海上日動火災保険の寄付により親子での環境保全活動を支援しています。	
(2) 助成金	3,927,413	25,889,858	15,861,918	13,955,353		28
赤い羽根福祉基金	530,000	5,705,430	5,078,191	1,157,239	地域福祉における中間支援組織の役割拡充のための提言をおこなっています	
児童館と NPO の協働プログラム	0	8,846,000	5,922,729	2,923,271	児童館と NPO の協働を推進するプログラムを行っています。	
地域人材の日米交流	0	3,338,400	2,372,148	966,252	米日財団の助成により日米市民の社会参加促進に向けた事業を実施しています。	
NPO 評価担い手育成	3,397,413	8,000,028	2,488,850	8,908,591	トヨタ財団の助成により NPO を評価する人材の育成のための調査やカリキュラム等の作成を行っています。	28
合計	518,285,046	201,019,878	269,331,158	414,508,753		21,383

4. 会員債の増減内訳

(単位：円)

	期首残高	当期増加額	当期返済額	期末残高	1年以内 要返済額	備考
10年(1口3万円)型会員債	600,000	0	30,000	570,000	420,000	期末現在 19口 延 5名
3年(1口10万円)型会員債	700,000	0	0	700,000	500,000	期末現在 7口 延 4名
合 計	1,300,000	0	30,000	1,270,000	920,000	重複者を除くと6名です。

5. 役員との取引の内容

会員債について、当法人の理事及び評議員との取引は次のとおりです。

(単位：円)

	期首残高	当期増加額	当期返済額	期末残高	1年以内 要返済額	備考
10年(1口3万円)型会員債	300,000	0	0	300,000	0	期末現在 10口 1名
3年(1口10万円)型会員債	0	0	0	0	0	期末現在 0口 0名
合 計	300,000	0	0	300,000	0	合計1名

事業別損益状況の内訳

(単位：円)

I 経常収益	情報関連事業	企画関連事業	国際関連事業	震災関連事業	事業部門計	管理部門	合計
(1) 受取会費	0	0	0	0	0	15,065,000	15,065,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	14,400,000	14,400,000
準会員受取会費	0	0	0	0	0	665,000	665,000
(2) 受取寄付金	0	94,566,481	0	202,164,773	296,731,254	1,677,861	298,409,115
一般受取寄付金	0	157,318	0	0	157,318	1,677,861	1,835,179
指定受取寄付金	0	93,548,216	0	0	93,548,216	0	93,548,216
受取寄付金振替額	0	860,947	0	202,164,773	203,025,720	0	203,025,720
(3) 受取助成金	0	19,751,430	3,338,400	0	23,089,830	0	23,089,830
民間受取助成金	0	19,751,430	0	0	19,751,430	0	19,751,430
公的受取助成金	0	0	3,338,400	0	3,338,400	0	3,338,400
(4) 事業収益	28,631,573	30,592,540	14,717,751	8,685,221	82,627,085	35,000	82,662,085
自主事業収益	28,631,573	16,238,870	6,455,663	574,000	51,900,106	35,000	51,935,106
参加費収益	11,000	6,640,583	124,000	574,000	7,349,583	0	7,349,583
手数料収益	27,410,823	528,016	5,885,833	0	33,824,672	0	33,824,672
コンサルティング収益	21,600	425,000	445,830	0	892,430	0	892,430
分担金収益	0	3,344,381	0	0	3,344,381	0	3,344,381
講師派遣	0	5,247,390	0	0	5,247,390	0	5,247,390
書籍販売収益	750,750	53,500	0	0	804,250	0	804,250
物品販売収益	437,400	0	0	0	437,400	0	437,400
会議室使用料	0	0	0	0	0	35,000	35,000
受託事業収益	0	14,353,670	8,262,088	8,111,221	30,726,979	0	30,726,979
企業受託	0	14,353,670	8,262,088	8,111,221	30,726,979	0	30,726,979
(5) その他収益	3,661,061	681,721	167,550	0	4,510,332	392	4,510,724
受取利息	19	11	0	0	30	392	422
雑収益	3,661,042	681,710	167,550	0	4,510,302	0	4,510,302
経常収益 計	32,292,634	145,592,172	18,223,701	210,849,994	406,958,501	16,778,253	423,736,754

(単位：円)

II 経常費用	情報関連事業	企画関連事業	国際関連事業	震災関連事業	事業部門計	管理部門	合計
事業費							
(1) 人件費							
役員報酬(事業)	975,030	3,756,928	790,932	1,295,497	6,818,387	0	6,818,387
正職員(事業)	5,586,238	22,093,599	4,531,495	7,422,273	39,633,605	0	39,633,605
嘱託職員(事業)	1,586,837	6,114,320	1,287,225	2,108,388	11,096,770	0	11,096,770
臨時雇員(事業)	147,552	568,528	119,690	196,043	1,031,813	0	1,031,813
通勤交通費(事業)	334,249	1,171,488	246,629	403,964	2,156,330	0	2,156,330
法定福利費(事業)	1,400,456	5,396,152	1,136,032	1,860,746	9,793,386	0	9,793,386
人件費計	10,030,362	39,101,015	8,112,003	13,286,911	70,530,291	0	70,530,291
(2) その他経費							
売上原価	838,247	0	0	0	838,247	0	838,247
期首棚卸高	2,920,324	0	0	0	2,920,324	0	2,920,324
仕入高	851,280	0	0	0	851,280	0	851,280
期末棚卸高	2,933,357	0	0	0	2,933,357	0	2,933,357
旅費交通費(事業)	432,420	4,104,627	442,747	7,364,284	12,344,078	206,366	12,550,444
賃借料(事業)	0	660	0	194,400	195,060	0	195,060
地代家賃(事業・按分)	1,220,108	4,701,252	989,737	1,621,119	8,532,216	0	8,532,216
水道光熱費(事業・按分)	48,073	191,863	41,265	67,647	348,848	0	348,848
電話通信費(事業・按分)	223,152	812,771	173,275	280,269	1,489,467	0	1,489,467
サーバー関連費(事業)	631,187	108,828	4,176	936,236	1,680,427	0	1,680,427
リース費(事業・按分)	154,766	608,331	125,546	205,639	1,094,282	0	1,094,282
消耗品費(事業・按分)	67,818	270,667	58,214	95,424	492,123	0	492,123
消耗品費(事業)	5,648	174,942	2,222	79,843	262,655	0	262,655
消耗什器備品等(事業)	3,990	5,032	0	166,980	176,002	58,544	234,546
通信運搬費(事業・按分)	20,136	77,560	16,329	26,748	140,773	0	140,773
通信運搬費(事業)	122,226	306,006	2,873	341,217	772,322	27,634	799,956
交際費(事業)	1,080	51,172	35,320	179,912	267,484	7,240	274,724

Ⅱ 経常費用 (続き)	情報関連事業	企画関連事業	国際関連事業	震災関連事業	事業部門計	管理部門	合計
会議費(事業)	221,187	11,455,211	587,268	12,358,840	24,622,506	18,940	24,641,446
業務委託費(事業)	6,404,187	24,616,788	2,688,110	3,515,971	37,225,056	0	37,225,056
諸謝金(事業)	28,274	5,071,412	484,751	3,786,277	9,370,714	0	9,370,714
支払助成金	0	32,474,395	0	128,046,501	160,520,896	0	160,520,896
支払分担金	8,780,481	5,721,220	0	20,094,020	34,595,721	0	34,595,721
印刷製本費(事業)	361,457	792,769	19,420	1,089,403	2,263,049	144,828	2,407,877
新聞図書費(事業)	0	5,356	0	192,816	198,172	0	198,172
広告宣伝費(事業)	549,233	461,244	251,181	539,625	1,801,283	0	1,801,283
研修費(事業)	0	0	0	0	0	10,000	10,000
諸会費(事業)	0	110,000	0	0	110,000	0	110,000
租税公課(事業)	0	21,400	0	6,375	27,775	0	27,775
保険料(事業)	13,700	430,474	0	0	444,174	0	444,174
支払手数料(事業)	93,055	249,810	25,328	178,002	546,195	2,268	548,463
修繕引当金繰入額	3,900,000	0	0	0	3,900,000	0	3,900,000
その他経費計	24,120,425	92,823,790	5,947,762	181,367,548	304,259,525	475,820	304,735,345
事業費 計	34,150,787	131,924,805	14,059,765	194,654,459	374,789,816	475,820	375,265,636
管理費							
(1) 人件費							
役員報酬(管理)	0	0	0	0	0	2,922,163	2,922,163
正職員(管理)	0	0	0	0	0	16,741,975	16,741,975
嘱託職員(管理)	0	0	0	0	0	4,755,758	4,755,758
通勤交通費(管理)	0	0	0	0	0	924,140	924,140
法定福利費(管理)	0	0	0	0	0	4,197,165	4,197,165
福利厚生費(管理)	0	0	0	0	0	40,554	40,554
退職給付費用(管理)	0	0	0	0	0	1,590,000	1,590,000
人件費計	0	0	0	0	0	31,171,755	31,171,755
(2) その他経費							
旅費交通費(管理)	0	0	0	0	0	6,336	6,336
地代家賃(管理)	0	0	0	0	0	3,656,664	3,656,664
水道光熱費(管理)	0	0	0	0	0	76,579	76,579
電話通信費(管理)	0	0	0	0	0	338,026	338,026
リース費(管理)	0	0	0	0	0	636,202	636,202
サーバー関連費(管理)	0	0	0	0	0	62,100	62,100
消耗品費(管理)	0	0	0	0	0	601,684	601,684
消耗什器備品費(管理)	0	0	0	0	0	283,758	283,758
通信運搬費(管理)	0	0	0	0	0	236,281	236,281
会議費(管理)	0	0	0	0	0	1,214,922	1,214,922
業務委託費(管理)	0	0	0	0	0	906,981	906,981
印刷製本費(管理)	0	0	0	0	0	207,360	207,360
研修費(管理)	0	0	0	0	0	432,346	432,346
諸会費(管理)	0	0	0	0	0	203,700	203,700
租税公課(管理)	0	0	0	0	0	3,337,050	3,337,050
修繕費(管理)	0	0	0	0	0	43,567	43,567
支払手数料(管理)	0	0	0	0	0	279,135	279,135
雑費(管理)	0	0	0	0	0	15,120	15,120
雑損失(管理)	0	0	0	0	0	680	680
その他経費計	0	0	0	0	0	12,538,491	12,538,491
管理費 計	0	0	0	0	0	43,710,246	43,710,246
経常費用 計	34,150,787	131,924,805	14,059,765	194,654,459	374,789,816	44,186,066	418,975,882
当期経常増減額	-1,858,153	13,667,367	4,163,936	16,195,535	32,168,685	-27,407,813	4,760,872

財産目録

2019年3月31日現在

(単位：円)

科 目		金	額
I	資産の部		
1	流動資産		
	現金	45,854	
	普通預金		
	手許有高		
	三菱UFJ 東恵比寿支店 (一般)	32,147,810	
	三菱UFJ 新丸の内支店 (定時送金専用)	196,176	
	三菱UFJ 新丸の内支店 (米日財団助成)	0	
	三菱UFJ 本店 (テックスープ)	3,010,204	
	三菱UFJ 本店 (フォーラム)	3,892,324	
	三菱UFJ 東恵比寿支店 (NPO 応援基金 一般助成)	39,801,620	
	三菱UFJ 東恵比寿支店 (NPO 応援基金 大和証券プログラム)	50,455,663	
	三菱UFJ 恵比寿支店 (トヨタ財団助成金)	8,000,028	
	城南信用金庫 神田支店 (NPO 応援基金 しんきんの絆)	18,677,839	
	三井住友銀行本店営業部 (タケダいのちとくらし再生プログラム)	25,865,860	
	みずほ銀行東京中央支店 (日産プレジデント基金)	12,511,813	
	みずほ銀行丸之内支店 (NPO 応援基金 JT NPO 応援プロジェクト)	49,740,605	
	みずほ銀行丸之内支店 (ジョンソン&ジョンソン エンバワメントプログラム)	0	
	みずほ銀行丸之内支店 (中央共同募金会 広域避難者支援)	4	
	みずほ銀行丸之内支店 (トヨタ財団研究助成金)	947,683	
	みずほ銀行丸之内支店 (JVOAD)	0	
	中央労働金庫大手町支店 (国際交流基金アジアセンター)	340	
	中央労働金庫大手町支店 (会員債)	1,286,625	
	中央労働金庫大手町支店 (会費)	662,964	
	りそな銀行東京営業部 (基金)	188,060	
	郵便振替貯金		
	郵便振替貯金 (一般・NPO 応援基金一般助成)	380,428	
	(うち NPO 応援基金一般助成)	0	
	郵便振替貯金 (企業フォーラム)	0	
	郵便振替貯金 (行政フォーラム)	0	
	郵便振替貯金 (NPO フォーラム)	0	
	郵便振替貯金 (基金)	0	
	郵便振替貯金 (会員債)	0	
	定期預金		
	三井住友銀行本店営業部 (タケダいのちとくらし再生プログラム)	200,000,000	
	未収金		
	1.助成金 (住友生命福祉文化財団 子どものための児童館と NPO の協働事業)	3,846,000	
	2.助成金 (中央共同募金会 (赤い羽根福祉基金))	1,500,000	
	3.受託収益 (国立研究開発法人科学技術振興機構 コンサルティング業務)	948,834	
	4.受託収益 (The Centre for Asian Philanthropy and Society Data Collection)	937,114	
	5.受託収益 (一般社団法人CSO ネットワーク 評価支援人材の育成)	300,000	
	6.受託収益 (明治ホールディングス株式会社 仲介業務)	177,968	
	7.コンサルティング収益 (武田薬品工業株式会社)	311,000	
	8.会費 (7件/収納代行)	110,000	
	9.NPO ヒロバデータベース提供料	91,584	
	10.オフィス用品割引販売手数料・イントラネット原稿料等	105,619	
	棚卸資産		
	書籍 (販売用及び配賦用)	2,933,357	
	貯蔵品		
	切手	50,000	
	流動資産合計		459,123,376
2	固定資産		
	事務所敷金		
	三菱地所プロパティマネジメント	2,484,000	
	固定資産合計		2,484,000
	資産合計		461,607,376

次ページに続く

(単位：円)

科 目		金 額	
Ⅱ	負債の部		
1	流動負債		
未払金	1. タケダ 2 期自主事業委託費 2018 年度下期分(公益財団法人日本 YMCA 同盟)	1,051,520	
	2. 社会保険料	847,816	
	3. 赤い羽根福祉基金報告書印刷費(株式会社ビーズファクトリー)	469,800	
	4. 就業規則等改正業務(三崎経営労務事務所)	183,600	
	5. 役職員旅費等未払分	86,350	
前受金	1. テックスープ寄贈手数料 前受分	127,575	
	2. 前受会費 (5 名分)	40,000	
預り金	1. 源泉所得税	387,689	
	2. 健康保険料・厚生年金保険料	1,563,488	
	3. 雇用保険料	211,793	
	4. 講師源泉所得税	30,861	
	5. 市・区民税	286,100	
未払法人税	都民税	70,000	
未払消費税		1,401,100	
	流動負債合計		6,757,692
2	固定負債		
会員債		1,270,000	
修繕引当金		3,900,000	
	固定負債合計		5,170,000
	負債合計		11,927,692
Ⅲ	正味財産の部		
一般正味財産			46,029,723
指定正味財産			403,649,961
	正味財産合計		449,679,684

監査報告書

2018年度事業報告・活動計算書・貸借対照表・財産目録について、2019年5月9日に河崎 健一郎監事・早坂 毅監事による監査が行われ、いずれも正確にして適法であることが認められました。

特定非営利活動法人 日本NPOセンター

2018年度 監査報告書

特定非営利活動法人 日本NPOセンターより提出された

1. 2018年度 事業報告書
2. 2018年度 活動計算書
3. 2018年度 貸借対照表
4. 2018年度 財産目録

を監査した結果、いずれも正確にして適法であることを認めます。

2019年5月9日

監事 河崎 健一郎



監事 早坂 毅



2019年度 事業計画

日本NPotセンター

2019年4月1日~2020年3月31日

2019年度事業計画にあたって

1. 本年度の基本方針

2018年度は、1998年に特定非営利活動促進法（NPO法）が成立して20年の年でした。休眠預金等活用法の本格実施に向けて準備の議論が加速。SDGsも徐々に認知が高まり、企業は持続可能性に向けた取り組みを加速させる中で、「本業を通じた社会貢献活動」をより強く意識することが多くなってきました。これまでと違う文脈からNPOとの協働に関心が高まるとともに、「成果は何か」が問われる局面が増えてきました。また、G20サミットに向けて市民社会でもC20が開催され、世界の400の市民社会組織が力を合わせて作った提言書を政府に渡しました。こうした中で、市民セクターのスタンスが問われています。

私たちは新たな「中期ビジョン2018-2022」の最初の年として、新中期ビジョンでも強調している「参加」を通じた「社会的価値の創出」の実践を意識して、既存事業の方向性の確認と新規事業の検討を進めました。法成立20周年を記念するフォーラムを、特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会と特定非営利活動法人 まちぼっととの共催で開催し、各地で議論を深めました。また、市民社会創造ラボ、課題ラボ、地域人材の日米交流等、市民活動の価値を問い直し、新たに組み込むべきことを考える機会を、地域、分野、セクター、国境を超えて、積極的に創出しました。

経営面では2018年度の積極的な新規事業開発が功を奏し、2019年度に予想された大きな経営危機は当面回避されました。引き続き、時代に合わせた新たな事業を作り出しながら、収益構造の改革を模索していく必要があります。

上記の流れを受けて、体制とビジョンの両面で組織としての新しい局面を迎える本年度における、事業面での重点項目と組織面での強化策については、以下のように考えています。

2. 重点項目

- 「課題ラボ」を、NPOからみた社会課題と、それに対応する活動について企業の事業担当者とともに深掘りする機会としてさらに深めます。
- 「調査研究」については、この5年間で軌道に乗った基礎的な調査に加えて、分野ごとの取り組みを迫るための調査を模索します。また市民社会創造ラボのような議論の場を積極的に設けるとともに、NPOクロスやNPOのひろばなどの媒体を使って発信していきます。
- 各地のNPO支援センターとの協働により積極的に取り組みます。SAVE JAPANプロジェクト、GreenGift地球元気プログラムとともに新たな3年計画を立て、各地で地元NPOを中心としたマルチステークホルダーでの取り組みを、地域のNPO支援組織とともに展開します。
- NPO向けの研修事業について、従来の講座中心の設計を見直し、インターネットを活用してより広い対象に届ける策を講じるなど、新しいNPO支援のあり方をNPO支援センターとともに創出します。
- これらを含め、新中期ビジョンに基づいて、昨年度立ち上げた新規事業を確実に軌道に乗せるとともに、既存事業についてもさらに発展させていきます。

3. 組織基盤強化策

- 「収益構造の改善」は、日本 NPO センターとして喫緊の課題です。向こう数年の収入・支出の予測を行いつつ、財源構成の見直しと、安定的な財源の開発に取り組んでいきます。
- 「支援者拡大」については、昨年度、事務局内から希望者を募り組織したタスクチームを設置し、協議を重ねてきました。今年度はタスクチームを一度解体し、担当者を置いて計画づくりから具体的な行動へと重点をシフトしていきます。
- 「参加型組織」としてのあり方を継続して模索します。昨年度は、ボランティアと協働する作業日を定常化するなどの試みを行いました。引き続き、事務局ボランティアだけでなく、多様な関係者ととも事業を作ること意識し、自ら参加型組織としての運営を体現していきます。

公正な社会、持続可能な社会を願って、市民が自由に発言し、政治や社会づくりの過程に参画する社会をつくることは私たちの大きな目標の一つです。私たちのような基盤強化組織や全国の NPO 支援組織が、これまで以上に役割を果たし、影響力をもち、活動の幅を広げていくためには、関係者の方々のご協力、ご支援が欠かせません。引き続き、皆さまのご指導ご支援を賜りたくお願い申し上げます。

代表理事 萩原 なつ子

相談対応・ コンサルテーション事業

(1) 団体照会・紹介の仕組みづくり

企業による NPO への寄付が活発化している中で、より多様な NPO と企業との接点を作り、相談しやすい仕組みを作る。

(2) その他の相談対応

会員等からの相談を積極的に対応する。

ネットワーキング事業

(1) 民間 NPO 支援センター将来を展望する会 (CEO 会議)

NPO 支援センターが課題とする現時点のテーマに加え、NPO の信頼性の向上など普遍的なテーマについて全国の支援センターの CEO クラスのメンバーが参加し議論する。課題の直接的な解決と、アドボカシー活動を経た間接的な解決を目的とする。年 3 回開催する。CEO 会議有志による企画チームを立ち上げ、今後の CEO 会議の持ち方とテーマ設定について議論を行う。

(2) その他のネットワーキング事業

各分野の全国組織との連携の強化を図る。

- ・ 広がれボランティアの輪連絡会議への参画 (幹事)
- ・ 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議への参画 (幹事)
- ・ 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) への参画 (理事)
- ・ 東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN) への参画 (運営団体)
- ・ 2019 G20 サミット市民社会プラットフォームへの参画 (幹事)

創出展開事業

(1) 子どものための児童館と NPO の協働事業

(一般財団法人 住友生命福祉文化財団からの助成)

児童館と NPO が協働で事業を創りあげる機会を提供し、NPO が地域に密着して事業を行う第一歩とするとともに、児童館を入り口にしたマルチステークホルダー・プロセスのモデルを作る。

児童館と NPO とが連携して児童向けに実施するプログラムを支援するために公募での助成を行う。児童館と NPO の協働を推進することで、地域の様々な資源が触発されて掘り起こされ、「子どものため」をキーワードに NPO と地域がつながることを狙いとする。プログラムの選定や企画作りにおけるサポートを地域の NPO 支援センターと児童健全育成推進財団の協力を得て行う。

(2) SAVE JAPAN プロジェクト

(損保ジャパン日本興亜株式会社からの寄付)

これまで環境保全活動に参加する機会が少なかった方に参加いただくことで、生物多様性を理解し、地域の自然環境に関心を持ってもらうとともに、いきものが住みやすい環境づくりを目指す。

地域実態に合った生物多様性保全のための環境保全活動を、その地域の環境 NPO、NPO 支援センター、日本 NPO センター、損保ジャパン日本興亜が 4 者協働で行う。より多くの方に気軽に市民活動に参加いただく機会を提供することで、地域の自然環境や市民活動に関心を持ってもらうことを狙いとする。

2019 年 10 月から新たな枠組みで実施する予定のため、その協議と実施。具体的には、2020 年までが「生物多様性保全の 10 年」とされていることを考慮し、モデル的なプロジェクトに絞って一部継続実施する。さらに、

2020年以降の新テーマによるプロジェクトの構想とモデルプログラムを検討する。

(3) GreenGift 地球元気プログラム

(東京海上日動火災保険株式会社からの寄付)

子どもとその家族が環境体験活動を通じて環境保全を行うきっかけをつくること。その体験活動を実施者とともに作りあげ、協働モデルの構築を行う。最終的に、地域課題解決に取り組む担い手育成につなぐ。

全国22か所で子どもとその家族を対象にした屋外イベントを年2回以上実施。3年間同地域、同関係者で事業を行う中で、協働の関係性を高めていく。イベント内容はESD(持続可能な開発のための教育)の主旨に立ち、子どもたちの環境教育や地域課題の発見につながる内容を企画できることが望ましい。イベント運営はステークホルダー間で企画・準備・当日運営・振り返りまでのPDCAを行うことで、3年後に地域の担い手として新たな関係性が生まれることを目指す。

10月以降の新規プログラムを企画中。

交流・研修事業

(1) NPOと行政の対話フォーラム

全国の自治体職員と非営利組織スタッフを対象にフォーラムを開催し、地域社会における両者の役割についての理解を深める。NPO法やNPO支援センターに関する講義を行い、NPOに対する意識向上を醸成する。7月に開催予定。

(2) 伝えるコツを身につけよう

(株式会社電通からの委託)

NPOの課題の一つである広報・コミュニケーション力の向上を全国のNPO支援センターとの連携により実施。株式会社電通とNPO広報力向上委員会との協働事業の事務局として、地域のNPO支援センターがセミナーを行う場合に講師を派遣するプログラムを5カ所で実施する。15周年を期に、講座の持ち方の刷新を検討。

(3) NPO支援センター初任者研修会

NPO支援センター着任2年以内のスタッフを対象とし、NPO支援センターに関する基本的な理解とネットワーキングを進める機会を提供する。大枠は例年のプログラム内容を変えず、定番研修として定着させながら細かな部分の改良を重ねてひとつの研修パッケージとして確立することを目指す。

(4) NPO「支援力」応援プログラム

(パナソニック株式会社からの委託)

地域のNPO支援センターのメンバーがNPO組織基盤強化を支援する為に必要な「知識」と「技術」を体系的に学ぶ。組織基盤の強化支援は、短期間で達成できるものではないため、今回の研修に参加するメンバーが学びあいながらその環境を整える。

(5) NPO/NGO のための組織基盤強化ワークショップ

(パナソニック株式会社からの委託)

組織基盤の重要性を様々な分野で活躍するNPO/NGO に啓発することを目的とする。

過去年度で実施した企画内容を踏襲し、(1)講義「組織基盤強化とは何か」、(2)NPO 組織基盤強化の実践・成功例(サポートファンド団体、地元団体の2団体より)の紹介、(3)組織課題について深掘りするワークショップ、(4)パナソニック NPO サポートファンドの概要説明を実施する。開催にあたってはその地域のNPO 支援センターの運営協力を得る。今年度は全国6カ所で展開する

(6) NPO 支援組織リーダー研修「えんがわ事業開発会議」

NPO 支援組織の新任リーダー、次期リーダー層の相互研鑽とネットワークの構築、NPO 支援組織の新たな方向性を模索する。年に2回の開催を想定して企画。

市民セクターに関する問題意識の共有と、新たな共同アクションの立ち上げをめざす

(7) 課題ラボ

(電通 B チーム・日本能率協会と共催)

NPO の取り組む現場から、複雑に絡み合う課題の構造を解きほぐし、「誰1人取り残さない」「持続可能な社会」を創るための方策を考えるために、多くのステークホルダーの参画と連携の機会をつくり、戦略的な棲み分けや協働へと繋げる機会とする。

企業・自治体・NPO の方々にご参画いただいで公開イベント「課題ラボ」を定期的開催する。対話を促進し、解決に向けた新しい協働・協創を目指す。

(8) 市民社会創造ラボ

「市民発」「現場発」の調査研究、アドボカシーの活動の充実を図る。これからの市民社会の創造を考える集いとしての「市民社会創造ラボ」を隔月で開催。

(9) 企業と NPO 人材のエクステンジブプログラム

人生100年時代の到来を見据え、企業人の新しい生き方の一つとして「企業とNPO 人材のエクステンジブプログラム」を企業に提案。企業とNPO の知恵が結びつき、知恵を交換、総合力を実現することで、新しい価値を生み出す/社会課題の解決のスピードを上げることを目指す。

1) 「企業のシニア人材のNPO での活躍プログラム」の開発・提案

2) 「企業の現役若手人材のNPO 現場での課題発見、新規事業開発視点の獲得プログラム」の開発・企業へ提案

3) 花王人材開発部門からの依頼に基づく、出向先の拡大

(新たな団体、対象地域、出向者が希望する取り組み課題領域)

震災関連事業

(1) 東日本大震災現地 NPO 応援基金

1) 一般助成 (第3期)

東日本大震災において被災した生活者を支援する現地の NPO 団体の組織基盤強化に対する助成を行うことで、長期的に安定して活動のできる体制づくりを行うことを目的とする。

2011年3月に設置された本基金の運用を継続。被災地の復興にむけた取り組みを行う現地の NPO を通じて、被災された方々の生活再建を支援する。本事業は寄付募集を日本 NPO センターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施する。助成事業は 2016年10月からは第3期としてスタートした。震災から7年が経過し、地域や人々を取り巻く課題やニーズも変化している中で、被災者の生活再建に取り組む現地 NPO が、5年後、10年後の地域や人々のあるべき姿を描き、その実現にむけて持続的に活動するための『未来をつくる持続的な組織をめざした組織基盤強化』のため、計画団体も含め、助成期間の全般にわたって事務局がフォローを行いながら組織基盤強化に取り組む。

2) 大和証券フェニックスジャパン・プログラム (大和証券株式会社からの寄付)

東日本大震災被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の、人材育成に特化した組織基盤強化を行う。

大和証券株式会社による「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.3-フェニックスジャパン」の信託報酬の一部を寄付金とし、現地 NPO 応援基金[特定助成]として、「被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の人材育成」をテーマとして、公募による助成事業を実施する。

3) JTNPO 応援プロジェクト (第1期・第2期) (日本たばこ産業株式会社からの寄付)

日本たばこ産業株式会社 (以下 JT) からの寄付をいただき、日本 NPO センターが現地 NPO 応援基金の特定助成として東北3県 (岩手県・宮城県・福島県) のコミュニティの再生・活性化・復興に向けて活動する NPO へ助成を行う。

4) JTNPO 応援プロジェクト (JT 震災伝承活動) (日本たばこ産業株式会社からの寄付)

日本たばこ産業株式会社からの寄付をいただき、現地 NPO 応援基金の特定助成として、震災伝承の取り組みを支援する。3.11 メモリアルネットワークを支援し、東日本大震災の経験を後世に語り継ぎ、防災・減災という未来に繋ぐ活動である「震災伝承」への事業を行う。

5) 「しんきんの絆」復興応援プロジェクト (信金中央金庫からの寄付)

東日本大震災により被災した地域の復興のために、民間非営利組織が行う草の根の活動を資金面、組織面で支援する。

2015年に全国の信用金庫が募集した「『しんきんの絆』復興応援定期積金」総額の0.2%相当額を、信金中央金庫を通して日本 NPO センターが寄付を受け「東日本大震災現地 NPO 応援基金(特定助成)」として、民間非営利組織への助成を行う。プロジェクト最終年として、これまで助成した団体を対象に、フォローアップ助成を実施する。

(2) 日産マイルサポート基金

(日産自動車株式会社からの寄付)

日産自動車株式会社からの寄付に基づき、東日本大震災により被災した子どもたちの遊び・体験活動及び生活支援活動に取り組む団体と連携して事業を実施する。

(3) タケダ・いのちとくらし再生プログラム

(武田薬品工業株式会社からの寄付)

東日本大震災の被災地の人々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、人道支援と基盤整備支援の視点から現地の NPO を通じて、被災地の復興を支援する。

武田薬品工業株式会社からの寄付を基金とし、2011年10月から10年間、被災3県の被災者の「いのち」と「くらし」の再生を現地で活動する民間非営利団体を通じて支援する事業。(A) 連携・協働、(B) 住民のエンパワメントをテーマとする「助成事業」、「自主連携事業」を継続実施し、2016年度の第二期から新たに、「組織基盤強化事業」を開始している。「組織基盤強化事業」では、現地 NPO のリーダーの人材育成を目的とした「NPO 経営ゼミ」と、特定テーマの知識・スキルの強化を目的とする「テーマ別研修」を実施する。

情報事業

(1) テックスープ

ソフトウェアやクラウドサービスの寄贈や ICT のサポートを通じて、社会問題の解決のために活動する民間の非営利団体が最大限の力を発揮できる環境を提供するために実施する。

TechSoup Global (サンフランシスコ) と連携しテックスープ・ジャパン事務局を運営し、国内の NPO 法人、社会福祉法人、公益財団法人、公益社団法人、一般社団法人 (非営利徹底型) を対象に、国内外の IT 企業と協働して、ソフトウェア・クラウドサービス寄贈・提供プログラムを含む ICT 支援事業を実施する。

(2) NPO 法人データベース 「NPO ヒロバ」

NPO 法人の団体の基本情報を広く一般に提供し、また協働や寄付検討にあたって NPO の調査・照会をするためのデータ基盤とすることで、NPO と NPO との協働・NPO への支援を促進する。外部環境の変化を受けて、プラットフォームとしてあり方を見直す議論を行う。

(3) ICT 支援者ネットワーク

地域の NPO の情報化を強化することを目的に、NPO 支援センターの ICT 支援者を運営団体としてネットワークを構築し、維持管理・運営を行う。NPO セクター全体の情報化を推進するための事業を独立したワーキングチームで推進する。

(4) 市民社会の論考が行き交うサイト 「NPO クロス」

NPO・市民社会の話題が報道に載ることも増えてきた。情報としては増えてきているが、過去から現在、未来への視点や社会の課題への深い論調はあまり見られない。「NPO クロス」では、NPO・市民社会に関わる人たちの視点・

論点が交差する場として、活動する人たち、関心ある人たちの理解を深めることを目的とする。

(5) 機関誌「NPO のひろば」の発行

市民セクターのオピニオンや取り組みについて深掘りした記事を会員へ紹介することを通じ、会員が市民社会をめぐる意識を深化させ新しい視点を持つことができる契機をつくる。

(6) NPO のための消耗品割引販売

NPO 法人データベース「NPO ヒロバ」を通じた消耗品の発注を、NPO 特別価格(5%引き)で行える特典を NPO ヒロバに付与することで、データベースの自主入力を促進する。

(7) 書籍販売

知っておきたい NPO のことシリーズや NPO 関連書籍を販売し、NPO 関係者や行政・企業・一般市民に NPO に関する知見を広める。

国際関連事業

(1) Give2Asia

米国の非営利団体 Give2Asia が実施している日本の非営利組織向け助成金提供プログラムの日本側アドバイザーとしてコーディネーション業務を行い、多様な財源を確保するための定着と学びの機会を促進する。

助成金・寄付金交付先団体への連絡および必要書類の提出要請、助成金送付確認、新規助成金交付団体の調査、寄付（ドナー）企業の日本支部担当者との調整など、国内コーディネーション業務を行う。

(2) 英語発信事業

日本 NPO センターの目的・事業や、日本の市民社会の関連事項を英語で発信することで、国外（英語圏）での日本 NPO センターの存在や日本の市民社会の動向の「見える化」と信頼性の向上に寄与する。

1. 英語サイトでの時事ニュース、インタビュー、イベント報告を通じた日本の市民社会問題、市民セクターについての発信、2. 会員メーリングリストでの発信、3. 海外からの相談・問い合わせの対応等が含まれる。

(3) 地域人材の日米交流事業

脱成長社会、定常化社会など、成長社会へのオルタナティブを模索する動きがあるなかで、I・U・J ターンなど、都市から地域へ流れる人（特に若者）の動きに注目し、同様の米国の事例から情報と人員の共有を図ることで、現代先進社会における価値観の変化をグローバルな視野で捉える端緒とする。

2年間のプログラムが終了したので、後継プログラムを構築するべく検討を行う。

(4) DGI2020 Data Collection

香港を拠点にする Center for Asian Philanthropy and Society (CAPs) が実施

するアジア 18 か国を対象とした市民社会組織の制度環境の比較調査（Doing Good Index）に協力することで、日本の制度環境の取り組みを明らかにし、併せてアジアの市民社会を取り巻く環境および日本の立ち位置も明らかにする。

調査研究事業

(1) NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発

（公益財団法人 トヨタ財団からの助成）

NPO 等の非営利セクターに適切な評価文化が醸成されることを上位目標とし、全国の NPO 等が事業に対し適切な自己評価を実施できるようサポートできる人材を育成する。

NPO が評価による学びの意義を理解し、且つ的確な評価の使い手として成長することが市民セクターを強くするという認識の下、個々の NPO に対し評価の適切な助言やコーディネートを行う「NPO 事業評価コーディネーター」の人材育成に向けて、以下の 3 事業を実施する。

(1) 育成事業：NPO 事業評価コーディネーター養成講座の開発および実施

(2) 調査事業：フォーカスグループディスカッションの実施

(3) 促進事業：NPO 向け評価基礎セミナーの実施、ならびに資金提供者の評価および NPO 事業評価コーディネーター養成講座の役割についての意識喚起

(2) 地域福祉の充実のための地域の

NPO 支援センター（中間支援組織）と地域福祉関連領域との連携創出支援事業

（社会福祉法人 中央共同募金会からの助成、特定非営利活動法人 ふくおか NPO センターとの協働事業）

伝統的な地域福祉の担い手と NPO との接点を作り、地域福祉の広がりに対応できる地域づくりに NPO 支援センターが寄与できるようになる。

変化する地域の課題に対応した福祉の充実のためには、従来よりも多様なステークホルダーが地域に関わることが重要であり、NPO・ボランティアグループへの期待も高ま

っている。しかし、地域福祉ステークホルダーからは、未だ「NPO との接点がなかなか持てない。」という声が出る。2019 年度は、助成事業から自主事業に移行し、研修事業や講師派遣と絡めながら、各地域での研修の実施を図る。

(3) 災害時の NPO 支援センターの在り方 検討会議

NPO 支援センターの災害時の支援活動、平時からの備えについて課題意識を共有してこれからの災害に対応できる環境をつくる。

CEO 会議において被災地支援の経験がある NPO 支援センターからの情報提供をもとに議論を行う。

制度関連事業

(1) NPO 法人会計基準協議会

統一した会計基準を普及することにより、NPO 法人の情報公開を進め、信頼性の確保につなげる。

代表団体および幹事世話団体として、全国でのセミナーの実施およびウェブサイトの運営による会計基準普及に努める。

(2) NPO の法制度等改革推進会議

全国の NPO 支援センターとともに、市民活動が健全に推進されるよう、関連する法人制度・税制度に関する提言を行う。

法人運営

(1) 会議等の業務

◎通常総会の開催

2019年6月14日(金) 18:30~20:30

会場：コンファレンススクエア エムプラス
(東京都千代田区)

- ・2018年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2019年度事業計画(案)・予算(案)の決定
- ・評議員改選について
- ・その他

◎理事会の開催

第77回 2019年5月14日

会場：日本NPOセンター会議室

第78回 2019年8月を予定

第79回 2019年11月

第76回 2020年3月

◎評議員会の開催

第40回 2019年5月14日

会場：日本NPOセンター会議室

第41回 2019年11月

◎三役会の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を、おおむね隔月で開催し、重要な組織運営の方向性等を検討する。

(2) 会員に対する業務

- ・会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行う。
- ・会員メーリングリストの運営と管理を行う。
- ・2018年度年次報告書を会員等に送付する。
- ・データベースシステムによる関係者情報の整備を進め、支援者拡大等に活用する。

(3) 経理等の業務

- ・円滑な業務執行を行うために、遅滞ない経理業務に努める。
- ・法人税や消費税等の税務関連の業務を行う。
- ・現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行う。

- ・事業別予算実績を月次管理し、財務面を意識した事業運営に寄与する。

(4) 労務管理等の業務

- ・適切な労務管理を行う他、スタッフが働きやすい環境づくりに努める。
- ・自己評価を含めたスタッフの評価制度の運営を行う。

(5) 総務関連の業務

- ・法人運営に必要な届出業務(東京都、法務局)を行う。
- ・後援名義依頼に対する対応を行う。
- ・書類やファイルなどについて、Office365を利用したファイリングのシステムを構築する。

(6) 会員債等資金管理の業務

- ・満期となった会員債の一部返金等に伴う業務を行う。

(7) その他法人運営

- ・懸案となっている事業継続プラン(BCP)の作成と運用を行う。

(8) ボランティアデー

- ・参加型社会を目指す日本NPOセンターとして、ボランティアとともに活動をつくり出すという実践の場として実施。

理事・監事

[任期：2018年7月1日~2020年6月30日]

※所属と役職は2018年7月1日現在のものです。

代表理事	萩原 なつ子	立教大学社会学部社会学科 教授 ／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授
副代表理事	大島 誠	認定特定非営利活動法人くびき野 NPO サポートセンター 理事
常務理事	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人日本 NPO センター
理事	石原 達也	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター 代表理事
理事	今田 克司※	一般財団法人 CSO ネットワーク 代表理事
理事	上田 裕子	東京商工会議所 地域振興部長
理事	大橋 正明	認定特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター 理事 ／聖心女子大学 文学部人間関係学科 教授
理事	古賀 桃子	特定非営利活動法人ふくおか NPO センター 代表
理事	佐久間 裕章	特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事
理事	笹尾 勝※	社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事
理事	渋谷 篤男	日本社会事業大学専門職大学院 客員教授 ／社会福祉法人 中央共同募金会 常務理事
理事	早瀬 昇	社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事
理事	二村 睦子	日本生活協同組合連合会 組織推進本部長
理事	星野 智子	一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事
理事	毛受 敏浩	公益財団法人日本国際交流センター 執行理事
理事	山崎 宏	特定非営利活動法人ホールアース研究所 代表理事
理事	山ノ川 実夏	MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社 総合企画部 サステナビリティ推進室長／一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献担当者懇 談会 座長
監事	河崎 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士
監事	早坂 毅	有限会社サテライト・オフィス代表 税理士

※代表理事、副代表理事、常務理事は2018年7月4日の第74回理事会において、互選により選出されました。

※■増員（2019年6月15日 通常総会で承認）

笹尾 勝（社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事）

■副代表理事退任（2019年2月7日付）

副代表理事 今田 克司（本人の申し出により。理事は継続）

■辞任（2019年3月31日付）

野崎 吉康（本人の申し出により）

評議員

[任期：2017年7月1日~2019年6月30日]
※所属と役職は2018年4月1日現在のものです。

阿南 久	一般社団法人 消費者市民社会をつくる会 代表理事
鹿野 順一	特定非営利活動法人 @リアス NPO サポートセンター 代表理事
木内 真理子	認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン 事務局長
栗田 暢之	認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事
古今亭 菊千代	一般社団法人落語協会 真打
澤田 澄子	公益社団法人企業メセナ協議会 事務局長
柴崎 由美子	特定非営利活動法人エイブル・アート・ジャパン 代表理事
鈴木 勝治	公益財団法人 公益法人協会 副理事長
諏訪 徹	日本大学文理学部 教授
田中 皓	公益財団法人 助成財団センター 代表理事・専務理事
野村 典博	特定非営利活動法人ぎふ NPO センター 理事長
林 大介	東洋大学社会学部 非常勤講師／一般社団法人ユニバーサル志縁社会創造センター事務局長
二宮 雅也	1% (ワンパーセント) クラブ会長／損害保険ジャパン日本興亜株式会社 代表取締役会長
目加田 説子	中央大学総合政策学部 教授
桃井 貴子	認定特定非営利活動法人 気候ネットワーク 東京事務所長

※

■辞任 (2018年6月30日付)

石原 達也 (日本 NPO センター理事に就任のため)

評議員

[任期：2019年7月1日~2021年6月30日]
※所属と役職は2019年7月1日現在のものです。

伊藤 みどり	特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク 事務局長
今村 和志	特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム 理事/事務局長
鹿野 順一	特定非営利活動法人 @リアス NPO サポートセンター 代表理事
木内 真理子	認定特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 事務局長
栗田 暢之	認定特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表理事
古今亭 菊千代	一般社団法人落語協会 真打
嵯峨 生馬	特定非営利活動法人 サービスグラント 代表理事
澤田 澄子	公益社団法人企業メセナ協議会 常務理事兼事務局長
柴崎 由美子	特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン 代表理事
鈴木 勝治	公益財団法人 公益法人協会 副理事長
田中 皓	公益財団法人 助成財団センター 代表理事・専務理事
西川 正	特定非営利活動法人 ハンズオン! 埼玉 常務理事
新田 英理子	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 事務局長
野村 典博	特定非営利活動法人 ぎふ NPO センター 理事長
二宮 雅也	一般社団法人 日本経済団体連合会企業行動・SDGs 委員長/ 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 取締役会長
目加田 説子	中央大学総合政策学部 教授

顧問

播磨 靖夫 一般財団法人 たんぼぼの家 理事長
星野 昌子 認定特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 特別顧問
山崎 美貴子 東京ボランティア・市民活動センター 所長
山岡 義典 特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 運営委員長

事務局スタッフ

2019年8月1日現在

事務局長 吉田 建治		
事務局次長 上田 英司 (連携創出、法人運営リーダー兼任)		
■連携創出チーム	■基盤開発チーム	■法人運営
千代木 ひかる	土屋 一步 (チーム リーダー)	田辺 誠
辻 陽一郎	椎野 修平	山脇 克子
中川 馨	清水 みゆき	
山本 朝美	富田 一	
渡辺 日出夫	長瀬 慎治	
	本田 恭助 (花王(株)より出向)	
	三本 裕子	
特別研究員 椎野 修平、谷本 有美子		

2019年度 予算資料

日本NPotセンター

2019年4月1日～2020年3月31日

2019年度活動予算書（一般正味財産の部）

2019年4月1日~2020年3月31日

(単位：円)

	2018年度予算	2018年度決算	2019年度予算	対前年予算比
I 経常収益				
1. 受取会費	15,600,000	15,065,000	15,500,000	99.4%
正会員(個人)	2,320,000	2,070,000	2,285,000	98.5%
正会員(NPO)	4,310,000	4,130,000	4,400,000	102.1%
正会員(企業)	7,500,000	7,900,000	7,810,000	104.1%
正会員(自治体)	400,000	300,000	300,000	75.0%
準会員受取会費	1,070,000	665,000	705,000	65.9%
2. 受取寄付金	357,570,000	298,409,115	345,213,000	96.5%
受取寄付金(一般)	2,700,000	1,835,179	1,510,000	55.9%
受取寄付金(指定)	94,762,000	93,548,216	107,406,000	113.3%
受取寄付金(講師)	300,000	0	0	0.0%
受取寄付金振替額	259,808,000	203,025,720	236,297,000	91.0%
3. 受取助成金	33,945,000	23,089,830	11,290,000	33.3%
受取助成金(民間)	33,945,000	19,751,430	10,290,000	30.3%
受取分担金	0	3,338,400	1,000,000	-
4. 事業収益	74,605,000	82,662,085	74,967,000	100.5%
自主事業収益	49,835,000	51,935,106	47,996,000	96.3%
参加費収益	5,395,000	7,349,583	2,350,000	43.6%
手数料収益	31,390,000	33,824,672	32,253,000	102.7%
コンサルティング収益	3,040,000	892,430	1,880,000	61.8%
分担金収益	3,350,000	3,344,381	4,513,000	134.7%
講師派遣	5,700,000	5,247,390	4,900,000	86.0%
書籍販売収益	960,000	804,250	600,000	62.5%
物品販売収益	0	437,400	1,500,000	-
会議室使用料	0	35,000	0	-
受託事業収益	24,770,000	30,726,979	26,971,000	108.9%
企業受託	24,770,000	30,726,979	26,971,000	108.9%
民間受託	0	0	0	-
5. その他収益	460,000	4,510,724	540,000	117.4%
受取利息	0	422	0	-
雑収益	460,000	4,510,302	540,000	117.4%
経常収益計	482,180,000	423,736,754	447,510,000	92.8%
II 経常費用				
1. 事業費				
(1) 人件費	70,968,000	70,530,291	65,712,000	92.6%
役員報酬(事業)	7,344,000	6,818,387	5,208,000	70.9%
正職員(事業)	39,600,000	39,633,605	39,600,000	100.0%
嘱託職員(事業)	12,240,000	11,096,770	9,750,000	79.7%
臨時雇員(事業)	1,080,000	1,031,813	1,080,000	100.0%
通勤交通費(事業)	2,148,000	2,156,330	1,884,000	87.7%
法定福利費(事業)	8,556,000	9,793,386	8,190,000	95.7%
(3) その他経費計	366,914,300	304,735,345	337,154,000	91.6%
売上原価	0	838,247	1,150,000	-
旅費交通費(事業)	18,670,500	12,497,674	18,702,000	100.2%
賃借料(事業)	70,000	195,060	0	-
地代家賃(事業・按分)	8,280,000	8,532,216	9,468,000	114.3%
水道光熱費(事業・按分)	264,000	348,848	444,000	168.2%
電話通信費(事業・按分)	1,620,000	1,489,467	1,640,000	101.2%
サーバー関連費(事業)	1,949,000	1,680,427	1,769,000	90.8%
リース費(事業・按分)	900,000	1,094,282	1,080,000	120.0%
消耗品費(事業・按分)	1,110,500	754,778	1,859,000	167.5%
消耗什器備品等(事業)	0	234,546	300,000	-
通信運搬費(事業・按分)	2,403,000	940,729	975,000	40.6%
交際費(事業)	104,000	274,724	376,000	361.5%
会議費(事業)	25,104,000	24,641,446	24,676,000	98.3%
業務委託費(事業)	41,086,400	37,225,056	38,843,000	94.5%

II 経常費用(続き)	2018年度予算	2018年度決算	2019年度予算	対前年予算比
諸謝金(事業)	8,751,000	9,370,714	6,185,000	70.7%
支払助成金	204,192,000	160,520,896	124,075,000	60.8%
支払分担金	46,036,000	34,648,491	97,950,000	212.8%
印刷製本費(事業)	3,304,000	2,407,877	3,851,000	116.6%
新聞図書費(事業)	233,500	198,172	257,000	110.1%
広告宣伝費(事業)	1,725,000	1,801,283	2,325,000	134.8%
諸会費(事業)	130,000	10,000	130,000	100.0%
租税公課(事業)	2,000	110,000	35,000	1750.0%
書籍除却損(事業)	0	27,775	-	-
保険料(事業)	590,000	444,174	630,000	106.8%
支払手数料(事業)	389,400	548,463	434,000	111.5%
修繕引当金繰入額	0	3,900,000	-	-
事業費 計	437,882,300	375,265,636	401,716,000	91.7%
2. 管理費				
(1) 人件費	29,965,000	31,171,755	28,756,000	96.0%
役員報酬(管理)	3,144,000	2,922,163	2,232,000	71.0%
正職員(管理)	16,965,000	16,741,975	16,950,000	99.9%
嘱託職員(管理)	4,200,000	4,755,758	4,200,000	100.0%
通勤交通費(管理)	924,000	924,140	804,000	87.0%
法定福利費(管理)	3,672,000	4,197,165	3,510,000	95.6%
福利厚生費(管理)	100,000	40,554	100,000	100.0%
退職給付費用(管理)	960,000	1,590,000	960,000	100.0%
(2) その他経費計	14,248,000	12,538,491	13,889,000	97.5%
旅費交通費(管理)	250,000	6,336	250,000	100.0%
地代家賃(管理)	3,552,000	3,656,664	4,065,000	114.4%
水道光熱費(管理)	108,000	76,579	0	0.0%
電話通信費(管理)	696,000	338,026	300,000	43.1%
リース費(管理)	504,000	636,202	456,000	90.5%
サーバー関連費(管理)	30,000	62,100	30,000	100.0%
消耗品費(管理)	360,000	601,684	0	0.0%
消耗什器備品費(管理)	400,000	283,758	300,000	75.0%
通信運搬費(管理)	180,000	236,281	0	0.0%
会議費(管理)	1,570,000	1,214,922	1,420,000	90.4%
業務委託費(管理)	550,000	906,981	1,250,000	227.3%
印刷製本費(管理)	300,000	207,360	300,000	100.0%
諸謝金(管理)	0	0	-	-
研修費(管理)	1,280,000	432,346	1,000,000	78.1%
諸会費(管理)	110,000	203,700	110,000	100.0%
租税公課(管理)	4,000,000	3,337,050	4,000,000	100.0%
修繕費(管理)	60,000	43,567	60,000	100.0%
慶弔費	36,000	0	36,000	100.0%
接待交際費(管理)	0	0	0	-
新聞図書費(管理)	12,000	0	12,000	100.0%
広告宣伝費(管理)	60,000	0	60,000	100.0%
支払手数料(管理)	190,000	279,135	240,000	126.3%
雑費(管理)	0	15,120	0	-
雑損失(管理)	0	680	0	-
管理費合計	44,213,000	43,710,246	42,645,000	96.5%
経常費用合計	482,095,300	418,975,882	445,511,000	92.4%
III 税引前当期一般正味財産増減額	84,700	4,760,872	1,999,000	2360.1%
IV 法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	70,000	
V 当期一般正味財産増減額	14,700	4,690,872	1,929,000	
VI 前期繰越一般正味財産額	41,338,851	41,338,851	46,029,723	
VII 次期繰越一般正味財産額	41,423,551	46,029,723	47,958,723	

2019年度活動予算書（指定正味財産の部）

2019年4月1日~2020年3月31日

(単位：円)

	2018年度予算	2018年度決算	2019年度予算
I 指定寄付金収益等			
(震災関連)			
NPO 応援基金 一般助成	8,000,000	11,879,045	8,000,000
NPO 応援基金 大和証券プログラム	15,000,000	19,263,791	10,000,000
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	25,000,000	34,200,357	34,000,000
NPO 応援基金 しんきんの絆	3,000,000	1,954,951	0
タケダいのちとくらし再生プログラム	0	19,753	0
日産スマイル・サポート基金	0	20,000,123	0
(その他)			
NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発	0	8,000,028	0
合 計	51,000,000	95,318,048	52,000,000
II 一般正味財産への振替額			
(助成金・分担金に充当)			
(震災関連)			
NPO 応援基金 一般助成	13,534,000	10,704,255	10,000,000
NPO 応援基金 大和証券プログラム	35,854,400	25,251,299	25,000,000
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	63,790,000	43,545,071	42,600,000
NPO 応援基金 しんきんの絆	20,130,000	▲ 3,252,700	16,860,000
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	84,500,000	52,414,504	81,950,000
日産スマイル・サポート基金	10,340,000	19,478,092	0
(その他)			
NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発	0	0	0
合 計	228,148,400	148,140,521	176,410,000
(運営費・経費に充当合計)			
(震災関連)			
NPO 応援基金 一般助成	682,000	1,981,500	2,500,000
NPO 応援基金 大和証券プログラム	7,102,600	9,832,577	10,110,000
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	5,775,000	7,725,544	13,160,000
NPO 応援基金 しんきんの絆	4,370,000	8,526,199	1,850,000
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	11,700,000	23,237,001	19,447,000
日産スマイル・サポート基金	2,030,000	2,721,431	5,680,000
(その他)			
NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発	0	860,947	7,140,000
合 計	31,659,600	54,885,199	59,887,000
(助成金・分担金と経費・運営費に充当 合計)			
(震災関連)			
NPO 応援基金 一般助成	14,216,000	12,685,755	12,500,000
NPO 応援基金 大和証券プログラム	42,957,000	35,083,876	35,110,000
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	69,565,000	51,270,615	55,760,000
NPO 応援基金 しんきんの絆	24,500,000	5,273,499	18,710,000
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	96,200,000	75,651,505	101,397,000
日産スマイル・サポート基金	12,370,000	22,199,523	5,680,000
(その他)			
NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発	0	860,947	7,140,000
一般正味財産への振替額 合計	259,808,000	203,025,720	236,297,000
III 指定正味財産増減額	▲ 208,808,000	▲ 107,707,672	▲ 184,297,000
IV 前期繰越指定正味財産額	511,357,633	511,357,633	403,649,961
V 次期繰越指定正味財産額	302,549,633	403,649,961	219,352,961

(単位：円)

	2018 年度予算	2018 年度決算	2019 年度予算
VI 当期末 指定寄付金残高			
(震災関連)			
NPO 応援基金 一般助成	34,901,330	40,310,620	35,810,620
NPO 応援基金 大和証券プログラム	38,318,748	50,455,663	25,345,663
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	22,245,863	49,740,605	27,980,605
NPO 応援基金 しんぎんの絆	496,387	18,677,839	▲ 32,161
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	204,246,092	224,814,340	123,417,340
日産スマイル・サポート基金	2,341,213	12,511,813	6,831,813
(その他)			
NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発	0	7,139,081	▲ 919
期末残高	302,549,633	403,649,961	219,352,961

中期ビジョン

2018~2022

価値創出の推進役へ

日本NPoセンター

第1章 設立趣旨とミッションの再確認

1. 出発点：日本 NPO センターがめざしてきたもの

第2章 私たちの現状認識

2. NPO は価値創出の担い手である

3. NPO はどんな価値を生み出しているのか

4. 今日的課題

第3章 私たちの今後の取り組み

方向性の表明

5. 今後5年間の取り組みの主眼

6. コアバリューの堅持

取り組みの内容

7. 今後5年間の具体的な取り組み

8. 会員の参加を活かす組織に

第1章 設立趣旨とミッションの再確認

1. 出発点：日本 NPO センターがめざしてきたもの

日本 NPO センターでは、これまで中期ビジョンを5年ごとに策定してきました。2016年に設立20周年を迎え、これがその後最初の中期ビジョンになります。また2018年は、特定非営利活動促進法（NPO法）が成立して20年の節目の年です。

20年経過した今日、私たちは、日本 NPO センターの「設立趣旨」にある『自分たちの生活の価値を練り直すとともに、社会のしくみを生活者の発想に基づいて再編する新しい波をおこすことが必要だと考えました』という一節に立ち返ろうと考えました。

また、『わたしたちが目標としている社会は、多様性と個人の自律性のある市民社会です。公正で透明な開かれた市民社会です』と、この「設立趣旨」にはあります。20年の間に、私たちを取り巻く社会状況は大きく変化しました。しかし、生活の価値を練り直し、社会のしくみを再編し、多様性と個人の自律性のある市民社会を構想することの大切さは変わっていないどころか、新しい社会状況のなかで、より重要になっていると考えます。

2011年に出された「日本 NPO センターの未来を考えるタスクフォースの答申文」では、「地域」と「連帯」をキーワードとし、「日本 NPO センターは、セクターや NPO という言葉にとらわれず、市民活動を考え、市民活動に関わる総ての人、総ての組織をネットワークで繋ぎ、思いを集約し、社会に向けて提言を発信できるオピニオンリーダーを目指そう」と書かれています。その思いは、この中期ビジョンにも継承されています。

今日、「NPO」という単語がメディア等でも普通に語られるようになりました。しかし一方、NPOが伝える価値の影響力は、決して大きいものとはいえません。

こういった問題意識を、私たちは、この中期ビジョンの出発点とし、「民間非営利セクターに関するインフラストラクチャー・オーガニゼーション（基盤的組織）として、NPOの社会的基盤の強化を図り、市民社会づくりの共同責任者としての企業や行政との新しいパートナーシップの確立をめざす」組織としてのあり方を考えました。

第2章 私たちの現状認識

1. NPO は価値創出の担い手である

私たちは、NPO という用語は、NPO 法人（特定非営利活動法人）にとどまらず、広い意味での民間非営利組織、市民活動団体を指すものとして使っています。

今日、NPO は「なんとなく知られている存在」です。内閣府による『平成 28 年度 市民の社会貢献に関する実態調査』によれば、NPO 法人に「関心がある」と回答しているのは全体の 37 %にとどまっています。

多くの人にとって、NPO とは、行政や企業活動の手の届かない人々のニーズに応えるサービスを提供するさまざまな団体ではないでしょうか。そうした認知が広がる一方で、NPO が、サービス提供を通して気づくことのできる違和感等を出発点に、いろいろな人の思いを紡いで、共に変化を起こしていく、その主体、触媒、介添え役になることはあまり認識されていません。

NPO は、価値創出の担い手です。それは、必ずしも新奇なものや、大きなものだけにとどまりません。地域や隣人の単位で、人々の行動様式を少し変えようとする取り組み、現代人の生活様式のあり方に新しい考えや昔ながらの知恵を取り入れようとしてもらう試みなど、日常を少しずつずらしていくことも大切な価値創出への取り組みと考えられます。

2. NPO はどんな価値を生み出しているのか

もちろん、個々のNPOが描く社会の構想やそれを実現しようとする方法は、NPOの活動が多種多様であると同じように、多種多様です。とはいえ、私たちは、NPOに関わる人々の意識の基礎に、次のような共通の思いがあると考えます。

- 社会の底辺や周縁に追いやられている人に寄り添う姿勢
- 社会に潜在するニーズやリスクに積極的に目を向ける姿勢
- 社会課題の芽からそれを課題として「見える化」していく姿勢
- 人々の共感する力をもとに、「ほうっておけない」「これっておかしい」「なんとかしたい」を参加の原動力にする姿勢
- 参加を基礎に意思形成や運動をつくりあげ、世の中の声として出していく姿勢
- 当事者の声を大切にし、かつ自らが当事者性をもつようにする「自分ごと化」の姿勢

これらはいずれも、「人としての尊厳」を大切にする人権感覚を基礎におくということを意味します。また、2011年答申文で強調されている「連帯」の再生に力を入れることを意味します。私たちは、これらの姿勢が総体となり、自発的な行動が大小の動きをつくり出し、課題の可視化、課題解決や、政策・制度変更を促していくことが起こると考えます。そしてそれは、社会構造に切り込む洞察力を大切にすることを意味します。

私たちが「設立趣旨」で構想した「多様性と個人の自律性のある市民社会」とは、このような姿勢の大切さが広く認められている社会です。そして私たちは、NPOがこのような価値創出の集積地であると考えます。

3. 今日の課題

今日、世の中はめまぐるしく変化を遂げています。今日の日本の NPO が向き合わなければならない時代の断面に、以下があると考えます。

- ▶ 「不安な社会」の現れとしての内向性やポピュリズムの言説への迎合が国内外に蔓延しています。
- ▶ 「子どもの貧困」に対する注目度が増しているように、格差社会の様相は社会のあらゆる場面へと広がりを見せ、それにとまらぬ歪みもますます顕在化してきています。
- ▶ 少子高齢化、地域の人口減少・産業の衰退等、地域の持続可能性の危機が「定常」状態になり、さらに加速しつつある時代です。
- ▶ 女性の活躍が言われる一方で、国際比較で見ても、固定的な性別役割規範が根強く、女性の地位や人権に対する認識や問題の改善は遅々として進んでいません。
- ▶ 頻発する自然災害に見られるように気候変動がグローバル社会の大きなリスク要因となり、脆弱な層がその影響をもっとも受けやすい立場に追いやられているという現状があります。
- ▶ グローバル社会に目を向けると、先進国・途上国を問わず、言論・集会の自由など、市民活動に制限を加える法制度成立の動きが加速し、そういった動きを後押しする主義主張が強くなっています。

一方で以下のような動きも見られます。

- ▶ 東日本大震災は、被災地内外の多くの人々に、なにげない日常こそがかけがえのないものであるという気づきをもたらしています。
- ▶ 防災・減災の取り組みは、日々の備えの大切さばかりでなく、それぞれの地域で隣人とつながっている価値を浮き彫りにしています。
- ▶ 社会課題解決志向が社会全体に広まり、我こそが課題解決の担い手という意識は、行政や NPO にとどまらず、社会企業を含めた企業、さまざまな職能をもつ個人等、セクターを超えて大きく広がっています。
- ▶ IT 革新が進み、NPO が取り組むべき諸課題のすみずみにいたるまで、技術的な対応が考えられる時代になっています。
- ▶ 国連が 2015 年に定めた持続可能な開発目標 (SDGs) への関心の高まりが国内外で見られ、地域や社会の持続可能性を包括的に捉え、取り組みを加速させようという動きが強まっています。

第3章 私たちの取り組み

1. 日本 NPO センターの今後5年間の取り組みの主眼～価値創出の推進役へ

以上にもとづき、私たちは、今後5年間の取り組みの主眼を「価値創出の推進役へ」と名付けます。NPOが行う社会課題の解決に向けた活動によって、価値が継続的に生み出されていることをこれまで以上に意識し、その意義を伝えていきます。

NPOによる価値創出には、例えば以下が含まれます。

- ▶ 社会課題を予見・先取りしてそれを生み出す社会構造に働きかける活動
- ▶ 人々の共感と参加の過程を大切に展開される活動
- ▶ 活動の意味づけや評価の過程を関係者と共有することなどにより、課題の発見や可視化・言語化につなげていくような活動

NPOによる価値創出の意義を伝えていくためには、個々のNPOの活動に注目し、価値創出の具体例を世の中に示していくことに加え、価値創出の担い手であるさまざまな個人、団体との連携を深めていくことが肝要となります。

今後5年間、課題解決と価値創出を車の両輪として動いているNPOの事例を多く示すことができるように、事業計画の策定・実施を行います。

2. 日本 NPO センターのコアバリューの堅持

2011 年答申文をもとに、2013 年からの 5 年間の中期ビジョンにおいて、日本 NPO センターは、組織運営および事業推進において、常に意識して取り組む姿勢を次のように定めました。これらは、組織のコアバリューとして、5 年間の年限にとらわれずに、今後も堅持していきたいと考えています。

- ▶ あらゆる意味で排除、抑圧されている人に寄り添うこと
- ▶ 市民の当事者意識や参加を大切にすること
- ▶ 時代の変化を予見しながら社会のあり方、構造に切り込むこと
- ▶ 現場のリアリティを出発点にすること
- ▶ 多様性、少数意見を尊重すること
- ▶ 情報公開を行い、説明責任を果たすこと
- ▶ 開かれた議論の場を創ること

3. 日本 NPO センターの今後5年間の具体的な取り組み

日本 NPO センターは、民間非営利組織の基盤的組織（インフラストラクチャー・オーガニゼーション）として NPO の社会的基盤の強化を図り、市民社会づくりの共同責任者としての企業や行政との新しいパートナーシップの確立をめざすことをミッションとして活動しています。今後5年間の取り組みにおいて、私たちは次を実施していきます。

担い手が増え、育つ仕組みを強化する

- ▶ NPO の価値創出のあり方や意義を伝え、これを担う人を大幅に増やす仕組みをつくっていきます。
- ▶ 全国の NPO 支援組織を中心に、NPO を応援する活動を効果的に行う人を発掘・育成していきます。
- ▶ 社会のニーズを知覚する力、先を観る力を持ち、社会変革の担い手となるような人材が育つ NPO を強化していきます。

さまざまなアクターとの連携の強化を図る

- ▶ 企業を中心とした SDGs への関心の高まりを受け、NPO との連携・協働を強化していきます。「誰一人取り残さない」の理念を強調するなど、NPO の見方、強みを前面に押し出し、その価値を共有していきます。
- ▶ ビジネス的手法で社会を変えていこうという機運の高まりを受け、その担い手との連携の形を模索していきます。
- ▶ 地域コミュニティ組織と市民活動の連携強化も必要であり、その具体的な展開について構想していきます。
- ▶ NPO 法人以外の非営利法人や協同組合など、社会で一定の地位と影響力をもっている団体等と、NPO の価値創出において効果的に連携できるアクターとの協働を進めていきます。
- ▶ 国内外の市民社会との情報・意見交換や連携を深め、グローバル社会における共通課題についての気づきや学びの機会づくりを推進していきます。

東日本大震災を始めとする被災地での取り組みから学び、事業展開を行う

- ▶ 東日本大震災を始めとする被災地でのさまざまな取り組みを捉え直し、教訓を共有し、日本の市民セクターの発展に生かす展望を打ち出していきます。
- ▶ 災害を契機に生まれた被災地の団体に対する支援をいかに継続するかを描き出し、実践していきます。

調査提言活動の拡充を図り、NPO 全体に影響を与える制度への働きかけを行う

- ▶ 現代の社会課題を生み出している社会構造にメスを入れるような「現場発」「市民発」の調査研究、アドボカシー活動を率先して行い、各方面でそういう試みが行われることを奨励していきます。
- ▶ その種の調査研究・アドボカシー活動を NPO が行っていくことの意義や価値を広く社会に伝え、資金面も含めたその拡充策のために手を打っていきます。
- ▶ NPO 全体に影響を与える国レベル、自治体レベルの法令や制度の動きを注視し、全国の NPO 支援センターなどと協力して意見を発信していきます。

NPOによる社会課題の掘り下げや解決の象徴的仕組み・事例づくりに取り組む

- ▶ NPOによる社会課題の掘り下げや解決の具体的な姿を、多くの人々がイメージできるように、いくつかの特定な社会課題・分野において、先進的な取り組みや連携を支援し、仕組みづくりや事例づくりに尽力します。
- ▶ 例えば、多発する災害という文脈において、防災・減災への取り組みを地域での課題を超えた横断的活動への入り口として捉え、その場面におけるNPOの役割を掘り下げていきます。

全国のNPO支援組織とのパートナーシップを強化し、地域の主体的な取り組みを支える

- ▶ 日本NPOセンターは全国のNPO支援組織にとって、先導する役割（トップランナー）と伴走する役割（ペースメーカー）の二重の役割を果たすという立ち位置を明確に打ち出していきます。
- ▶ 地域の課題に対する地域の人々の主体的な取り組みを支え、NPO支援組織などが地域における仲介者として活躍できるよう、支援していきます。

4. 日本NPOセンター会員の参加を生かす組織に

私たちは、日本NPOセンターの会員が関心をもつ社会課題や政策を組織全体に対して問題提起していき、それが事業構想やタスクとなり、そこからの事業化が実現するような道を示していきます。そのために、個人会員制度を強化し、身分や立場を超えた一個人として日本NPOセンターの活動に参加していただけるよう尽力します。

認定特定非営利活動法人

日本NPOセンター

100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 245

TEL 03-3510-0855 FAX 03-3510-0856

Website <http://www.jnpoc.ne.jp/>

NPO 法人データベース「NPO ヒロバ」 <http://www.npo-hiroba.or.jp/>

ソフトウェア寄贈プログラム「テックスープ」 <http://www.techsoupjapan.org/>